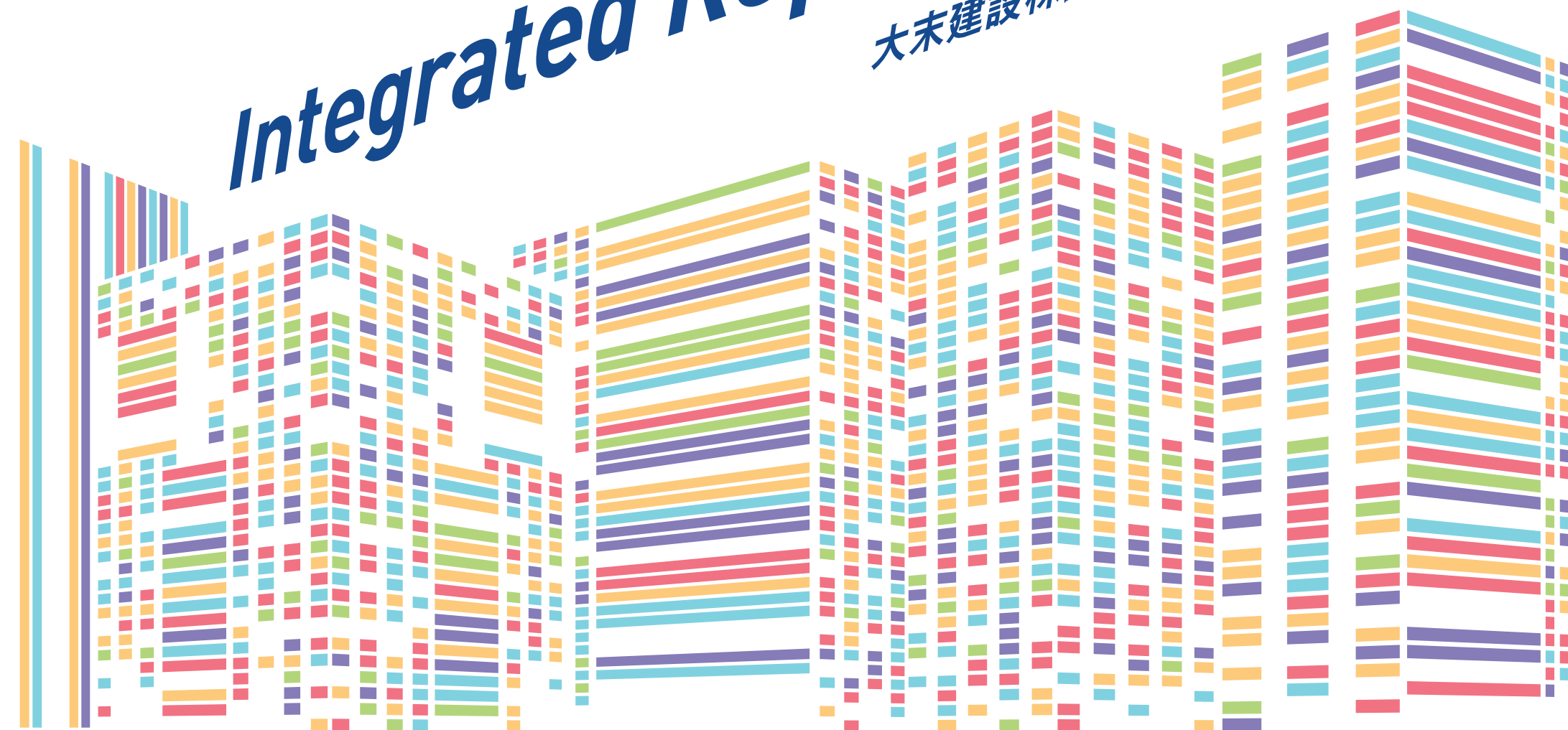


Integrated Report 2025

大末建設株式会社 統合報告書 2025



Vision

安心と喜びあふれる空間を創造する会社

大末建設は、「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、お客様の期待に応えることができる、

安心・安全で良質な建物をご提供することを追求してきました。

2030年ビジョンに掲げる「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を目指し、持続的な企業価値の向上に向けて取り組みを進めています。

Philosophy

経営理念

我々大末建設は 建設業を通じて

豊かな人間生活に貢献し

誠実をもってお客様の信頼を得

若々しい情熱と行動力をもって

限りなき未来への可能性に挑戦する

編集方針

本報告書は、大末建設株式会社の事業活動やサステナビリティの取り組み状況等を取りまとめたものです。本報告書がステークホルダーの皆様にとって、当社のことをより深く知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

・対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
(一部対象期間前後の活動を含む)

・参考ガイドライン

国際統合フレームワーク (IFRS財団)
価値共創ガイダンス2.0 (経済産業省)
ISO26000 (日本規格協会)
GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード (GRI)

・今後の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の計画や見通しは、作成時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の事業活動や業績が異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

社訓

- 一、心身健全
- 一、和親協力
- 一、研究努力
- 一、創意実践
- 一、責任完遂

指針

- 安全に
- よい作品を
- 早く
- 正しく
- 親切に



Contents

01 Vision

安心と喜びあふれる空間を創造する会社

01 Philosophy

経営理念

社訓

指針

編集方針

02 Contents

03 私たちの目指す姿

03 Top Message 2025

社長メッセージ

07 Value Creation Process

価値創造プロセス

09 Road to 100th anniversary

～飛躍への挑戦～

中長期経営計画

15 Materiality

重要課題（マテリアリティ）

17 特集・実績紹介

17 Feature on EXPO 2025

大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオン

18 Feature on DX

DXの取り組み

19 Project Introduction

プロジェクト紹介

23 大末建設グループ

23 History

沿革

25 Business Introduction

グループ事業紹介

30 Environment

環境 E

34 Social

社会 S

38 Governance

ガバナンス G

43 財務・非財務データ

43 Fin/non-fin data

財務データ／非財務データ

46 About

会社概要



Top Message 社長メッセージ2025

2025

大末建設株式会社
代表取締役社長 村尾 和則

私たちは、2023年度に当初の計画を上回る速さで東証プライム市場の上場維持基準を達成し、2024年度には中長期経営計画「Road to 100th anniversary ～飛躍への挑戦～」をスタートさせ、25年ぶりに受注高1,000億円超を実現しました。そして今、抜本的な変革によってさらなる成長へと歩んでいます。2025年、大阪・関西万博で建設に参画したチェコナショナルパビリオンが掲げるテーマ“人生のための才能と創造性”を自らの指針に重ね、大末建設は2030年ビジョンに掲げる「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」の実現に向けたチャレンジを続けていきます。

2023～2024年度の振り返り — 目標を上回る成果を発揮 —

現在のことをお話するにあたって、2023年度ならびに2024年度を振り返ってみたいと思います。
近年、建設業界は資材価格や労務費の高騰という課題に直面し、当社も厳しい経営状況にありましたが、価格転嫁交渉に努めるとともに、不採算工事の消化が進んだことで業績は回復基調に転じました。その結果、2023年度末には、基準を満たしていなかった流通株式時価総額ならびに1日平均売買代金で基準を達成し、東証プライム市場の

上場維持基準に当初の計画から1年前倒して適合することができました。また、中長期経営計画「Road to 100th anniversary ～飛躍への挑戦～」がスタートした2024年度は受注高が25年ぶりに1,000億円を突破し、繰越工事高の確保も順調です。ROE(自己資本当期純利益率)は9.0%まで改善し、PBR(株価純資産倍率)も2025年9月現在で、1倍を超える水準に達しました。

思えば、私が社長に就任した2020年以来、コロナ禍による社会活動の停滞をはじめ当社には向かい風の強い状況が続いていました。しかし、そうした局面にあったからこそ「困難に立ち向かい、成長しよう」というマインドが醸成され、このような結果を達成することができたのです。あらためて、ステークホルダーの皆様には感謝申し上げる次第です。

2年目を迎える中長期経営計画 — 抜本的な改革への挑戦 —

そして2025年度は、中長期経営計画の2年目にあたります。本計画では、これまでの経営計画期間(3か年)を上回る7か年という中長期の視点で、より野心的かつ連続的な内容とし、2031年3月期までに売上高1,000億円以上、営業利益50億円以上、PBR1.0倍以上の達成を目指し

大末建設の未来戦略 ― トランスフォーメーションへの挑戦

ます。実は、このうちPBRIについては先述のとおり達成済みではあるのですが、それを維持しつつ、プライム上場企業として飛躍的な成長を実現していくにあたってはさらに強固な事業基盤が必要です。そこで、“建築事業の強靱化”“高収益ポートフォリオの拡充”“経営基盤の次世代化”という3つの挑戦による抜本的な改革に取り組んでいます。

現在の状況をみると、まず当社の主力である建築事業については、マンション建築の受注が堅調に推移していることに加え、物流倉庫やオフィス等の一般建築の分野でも、この数年間で多くの実績を積み重ねており、とりわけ、2024年度は一般建築で大型案件を複数獲得することができました。これは、当社の施工品質やノウハウ、ユーザー様への細やかな配慮に対する評価が着実に根付いてきたとともに、定評のあるマンション建築に加え、一般建築の分野でもお客様の評価が高まってきた結果だと自負しています。当初は、冷凍冷蔵倉庫等、新たな領域にチャレンジすることに伴う苦労もありましたが、現在はノウハウが着実に蓄積され、1件あたり100億円に近い、あるいは100億円を上回るような大型案件をご用命いただく機会も増えています。より高い生産性が見込める大型案件の受注拡大は当社の成長の原動力となっています。建築事業以外への展開も進めており、そのひとつが土木事業です。当社がかつて撤退したこの領域への再進出に向けて、2023年11月に株式会社神島組と川西土木株式会社

の土木会社2社をM&Aで当社グループに迎えました。土木事業は公共工事のウェイトが高く、景気に大きく左右されず安定した受注が見込めるため、安定的かつ高収益な事業基盤の構築に向けたひとつの柱になると考えています。また、もうひとつの柱として不動産事業の拡充も進めており、当社と資本業務提携関係にあるミサワホーム株式会社との協業を構想中です。将来的には営業利益のおよそ1割をこれらの事業で構成する考えです。

― 独自のDXシステム導入で業務変革を加速 ―

現在、建設業界でも人材不足は深刻で、当社では重要な打開策のひとつとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)を導入しています。2022年4月に全社の生産性向上と業務効率化を担うDXの推進部署を設立し、2024年4月には独自に開発したシステムを稼働させました。

建設業界はAI導入や自動化等が遅れており、いまだに現場監督の技量や職人のノウハウ等、人に大きく依存していますが、熟練の技能者が減少しているいま、こうしたモデルは限界を迎えつつあります。人為的ミスの防止という点でも、デジタル化は急務でしょう。

たとえば配筋検査で撮影された画像をAIで自動判定すれば、すべての技術者が熟練者なみに仕事をこなせますし、現場データの即時共有や可視化によって業務の効率性が上がり、働きやすい環境づくりの一助になります。また、建設現場にロボットを導入し、人では難しい危険な

作業を代替していくことも検討しています。

DXの推進にあたり、当社はベトナム最大のIT企業であるFPT社と業務提携をしています。東京本店にFPT社の専任スタッフ数名が常駐しシステム開発に取り組んでいるほか、ベトナムのダナンには当社専属のチームがあり、連携してシステム開発や運用改善にあたっています。

とはいえ、DXの浸透は一朝一夕にはいかない難しい課題でいまだ道半ばです。内勤部門での導入は比較的順調ですが、現場サイドでは改善の余地が多く残されています。また、技術面のアップデートも加速度的に進むため、常に対応していかなければなりません。こうした点もFPT社の協力を仰ぎながら継続的に進化させていく方針です。

― 多様な人材が力を発揮できる環境づくりを ―

企業を支える財産は、何をおいても人材です。当社は以前





から、従業員が働きやすく、意欲を持って活躍できる環境整備に力を入れており、2024年度に取り組みをさらに強化しています。

建設業界は他業種と比べ、人材の多様性の面で遅れをとっています。特に、女性の管理職比率や就労割合は依然として低い水準にあり、現場監督が従業員の半数以上を占めている当社でも、女性管理職の比率は8%程度にとどまっています。“建設業界=男性社会”との固定観念はいまだに強く、改善は簡単ではありませんが、当社はより多くの女性が活躍できる職場を目指し、2024度は女性従業員数名を管理職に抜てきする等、積極的な登用を進めています。

私感もありますが、女性が加わった建設現場は環境の改善が促されるように思います。実際に、女性の監督が常駐する現場ではトイレや更衣室の整備が早く、整理整頓の意識が高まる傾向にあります。その結果、すべての従業員が働きやすく、仕事の効率も上がるという好循環が生まれています。

エンゲージメントやワークライフバランスの向上にも力を

入れています。当社は2024年度よりエンゲージメント調査を導入しました。調査結果は全従業員にフィードバックされ、人事部を中心に課題解決に取り組むことで、エンゲージメントの向上を目指しています。また、2025年4月には給与のベースアップと初任給の引き上げを実施し、待遇改善にも取り組んでいます。

職場環境の改善にも継続的に取り組んでいます。ワークライフバランスへの配慮から作業所の閉所目標を設定し、閉所や交代での休暇取得を促すことに加え、男性従業員の育児休業取得を推進し、2024年度は取得率100%を達成しました。出産後の復職率も高く、育休取得後も安心して職場に戻れる環境づくりに力を入れています。

— より環境に配慮した建築事業へ —

建設業界は社会インフラを支える重要な役割を担う一方で、環境負荷が大きい産業でもあります。そこで当社は環境負荷の低い建物の普及に貢献すべく、ZEB(Net Zero Energy Building)、ZEH(Net Zero Energy House)、木造建築等の施工に力を入れています。

ZEB、ZEHについては、当社の設計施工で取り組み2024年度に竣工を迎えた、東京建物株式会社様の発注によるマンション「Brillia深沢八丁目」はZEH-M認証を、東京建物株式会社様、東京ガス不動産株式会社様の共同発注による物流倉庫「T-LOGI鶴ヶ島」はZEB認証を、それぞれ取得しました。

木造建築についても、近年はCLT(直交集成板)や木質耐火部材の開発・普及により中高層の木造建築が増えてきており、当社も持続可能な工法として注目しています。現在、中高層・大規模木造建築工法の認可取得に向けた研究開発

や準備を進めていますが、ぜひ実現させたいアイデアです。環境配慮の取り組みとしては、建設副産物の削減や資源循環にも力を入れています。建設現場での分別の徹底や資源の再利用を進めることで、世界全体での資源循環に貢献していくことが私たちの使命だと考えています。

私たちの象徴

— 大阪・関西万博

チェコナショナルパビリオン—

私は社長就任以来、「成長する」「強みを持つ」「チャレンジする」の3つをモットーに掲げています。まさに、これらを象徴するものが大阪・関西万博での取り組みであり、これまでの私たちの取り組みを反映し、かつ未来への可能性を切り拓くものでした。

2025年開催の大阪・関西万博において、当社はチェコ共和国のナショナルパビリオンの施工という貴重な機会を得ました。本パビリオンは木造を主体とし、外壁にボヘミアンガラスを配したユニークな螺旋状のデザインが特徴



です。その建設では、チェコから木材や資材を運びチェコの職人と日本の職人、当社の従業員が協力して作業にあたりました。文化や言語の違い等のハードルはありましたが、互いに協力して強い信頼関係が築かれ、チェコ共和国の大阪・関西万博政府代表事務局との間にパートナーシップ契約を締結するに至りました。

また、本案件では木材のQRコード管理やBIM(3次元モデル)、そしてヨーロッパの木造建築等、チェコ側の技術における先進性と伝統性の両面で多くの学びがありました。特に、木材加工へのチェコ職人のこだわりは従業員にとって強い刺激となり、今後の技術面での取り組みに大いに活かされるでしょう。まさに、チェコナショナルパビリオンのテーマ“人生のための才能と創造性”が、私たちのビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」に重なったように感じています。

当社は、1970年の大阪万博でもパビリオン建設に携わっていたこともあり、私としては今回もぜひ参画したい思いが強かったのです。非常に難易度の高いプロジェクトでしたが、各方面から反響をいただき、喜ばしいかぎりです。

— 挑戦は未来の成功のための財産になる —

実は、このチェコナショナルパビリオンの建設を引き受けるにあたり、当初は消極的な意見も少なくありませんでした。海外での経験も多くはなく、文化や施工基準の異なる国の案件を手掛けるリスクに否定的な見方もあったのです。しかし、これほどの機会はそうあるものではありません。建築にかかわる未知の文化や技術に直接触れ、そこから得られる知見は数字にできない大きな財産です。たとえ困難があっても、その経験は必ず将来の競争力につ

ながると信じて私は参画を決めました。

この判断の背景には、私自身が常に従業員に伝えている「一歩先を行く挑戦が未来をつくる」という旨の言葉があります。挑戦しなければ何も得られません。ましてや、未来の成功には一歩進んだ挑戦が必要です。失敗もあるでしょう。ですが、そこから学ぶこともあるはず。恐れるだけではいけません。挑戦は成功に不可欠な要素だと考えています。

実際にチェコナショナルパビリオンの建設では、資材輸入の遅延、施工方法の違い、言語の壁等、これまでに直面したことのない問題が次々に生じました。しかし、全員が挑戦してそれを克服し、成功を勝ち取ったのです。

このことは、当社の従業員にとって大きな刺激になりました。通常の案件では遭遇することのない事態や感覚、求められる判断や考えは、成長の速度を一気に高めたことでしょう。私は、こうした経験が当社の将来における判断力や発想力の基盤になると確信しています。

— 建物で変革を起こし未来を創る —

2025年度、当社は初めて統合報告書を発行します。これは、ステークホルダーの皆様当社の現状や取り組みをより深く理解していただくための新たな試みです。財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンス(ESG)への取り組みや、企業理念に基づく経営方針を総合的にお伝えすることで、当社の価値を多面的に評価いただけたと考えています。

私は、この統合報告書を通じて「大末建設」という社名と、その活動内容をより多くの方に認知いただきたいと思います。大末建設は88年の歴史を持ちながら、まだまだその名が浸透していません。さらに実績を上げ、誇れる

建物をもっとつくり、“これはあの大末建設が建てたものだ”と言ってもらえるよう、当社を成長させることが私の役割です。

“DX”とは本来、デジタル技術を駆使して世の中を変革するデジタルトランスフォーメーションを指す言葉です。私たち大末建設が手掛ける建物が、お客様の安心や喜びにつながり、建物にかかわるさまざまな方々との協創や、社会課題解決に結びついていくように、技術と発想の両面から挑戦を続け、建物で世の中に変革を起こし未来を創る「大末トランスフォーメーション=DX」を実現したいと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社の取り組みに対するご理解ならびに変わらぬご支援をお願いいたします。私たちは「成長する」「強みを持つ」「チャレンジする」の体現によりいっそう努め、未来の建設業界を牽引する企業としての礎を築いてまいります。



Value Creation Process

価値創造プロセス

当社は「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、お客様に安心・安全・良質な建物をご提供することを通じて、人と地球にやさしい持続可能な社会の実現に貢献していきます。

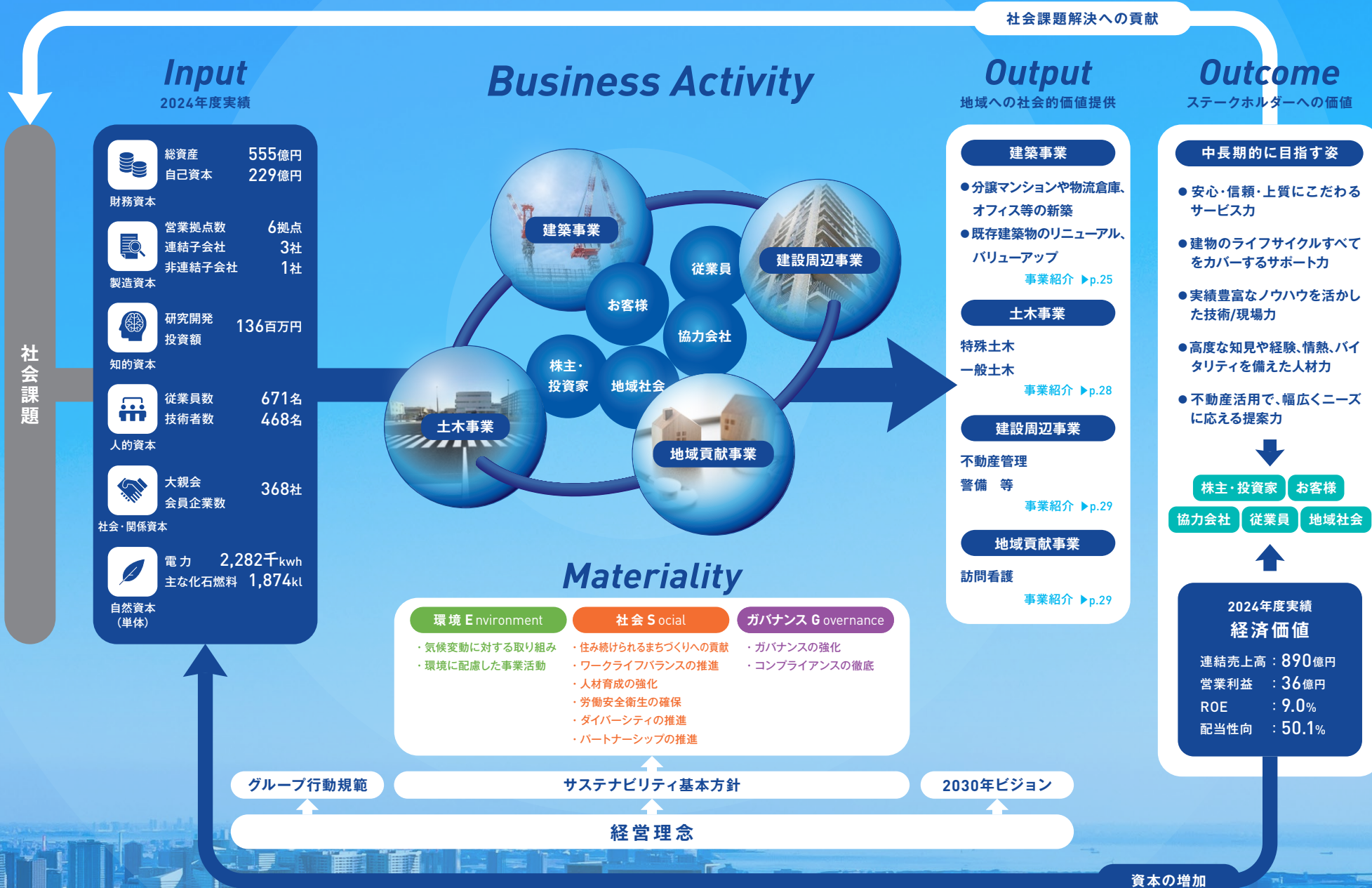
また、事業活動によるお客様への価値提供に加えて、当社を取り巻くさまざまな社会課題の解決に取り組み、価値創造プロセスを通じた持続的な企業価値の向上を目指していきます。

価値創造プロセスの
活動コンセプト

中長期経営計画

Road to 100th anniversary ～ 飛躍への挑戦～

当社は2024年4月～2031年3月までの7年間を対象とした中長期経営計画「Road to 100th anniversary ～飛躍への挑戦～」をスタートさせ、“建築事業の強靱化”“高収益ポートフォリオの拡充”“経営基盤の次世代化”の3つの挑戦による抜本的変革に取り組むことで、飛躍的な成長を目指しています。また、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を設定し、サステナビリティ関連課題の解決に向けた取り組みを進めています。



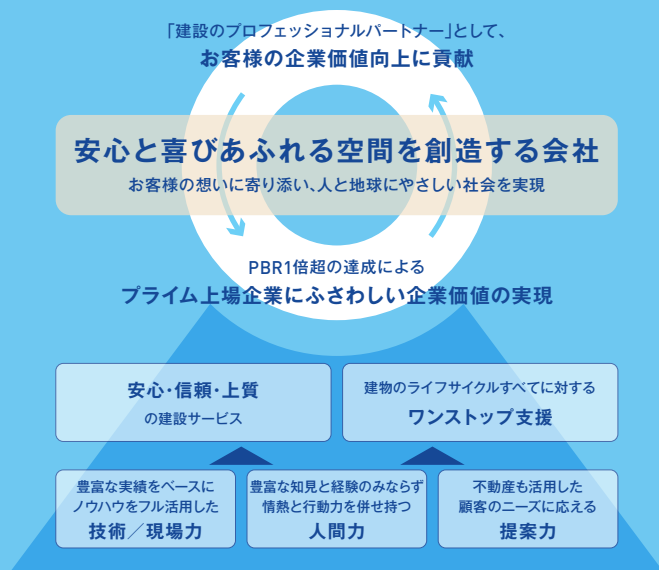
Road to 100th anniversary ~ 飛躍への挑戦 ~

中長期経営計画

2024年4月よりスタートした中長期経営計画では、東証プライム市場の上場維持やPBR1倍超えの必要性の高まり等を踏まえ、より中長期目線での抜本的な変革を実現するため、期間を2031年3月までの7年間とし、2037年に迎える創業100周年に向けて、プライム上場企業として飛躍的に成長することを目指します。

ビジョン

当社では、「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を2030年に向けたビジョンとしています。
お客様に安心し、喜んでいただけるような建物をつくることを通じて、より良い社会を実現できる会社になることを目指して取り組んでいます。



基本方針

前半4年間で事業基盤変革に注力することで成長に向けた足がかりを構築し、後半3年間で成長の成果を刈り取っていく計画です。そのために、3つの挑戦と10個の重点施策を定めています。



成長に向けた足がかりを構築



Phase.1の土台をベースに成長

競争からの脱却に向けた 建築事業の強靱化

これまでは強みであるマンションを中心とした事業を展開。今後はマンション領域で収益性をさらに高めつつ、一般建築領域でも重点領域の専門性を高め大木ブランドを確立していくことで、特命化の推進・収益性の改善を目指す。

- オペレーションの効率化によるマンション建築のさらなる高度化
- 差別化領域獲得による一般建築での特命化の推進
- 需要が拡大する再生建築への注力

積極投資・攻めの経営による 高収益ポートフォリオの拡充

これまでは投資を抑え、財務健全性を重視する経営を推進。今後は、土木や不動産、社会貢献関連事業に取り組むことで事業ポートフォリオを拡大し、景気変動の影響を受けにくい安定・高収益な事業基盤を構築する。

- 土木市場への再参入
- 不動産開発・再生市場への本格参入
- 社会課題解決に向けた新規事業の創出

これまでの基盤を刷新し 経営基盤を次世代化

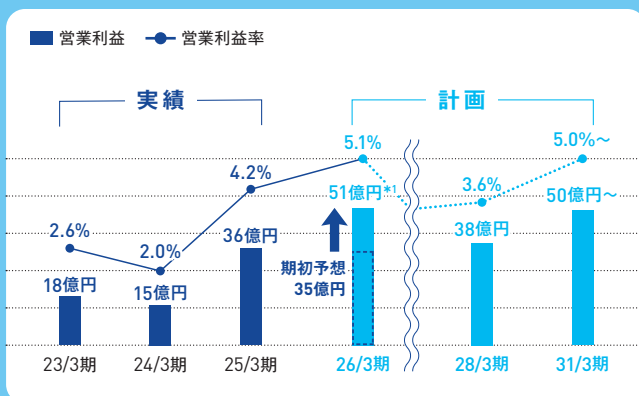
飛躍的な成長を支えるべく、人材基盤のさらなる強化・拡充、組織体制の高度化、生産性向上に向けたDXの推進、オペレーション改革に取り組み、経営基盤の次世代化を推進する。

- 多様な人材が生き生きと活躍できる人材基盤の構築
- ノウハウを蓄積・活用しやすい組織体制への変革
- DXを通じた生産性向上・若手への技術伝承
- オペレーション改革による業務の高度化

経営目標

営業利益目標

2030年度（31/3期）までに、PBR1.0倍以上・連結営業利益50億円以上（営業利益率5.0%以上）の達成を目指していますが、直近の業績は想定を上回る水準で推移しており、前倒しでの達成が視野に入ってきたため、営業利益・ROE等の数値目標については今後見直しの上、内容が確定次第速やかに開示する予定です。



*1：2025年10月に期初予想の35億円から上方修正を実施

その他の経営目標

		23/3期実績	24/3期実績	25/3期実績	31/3期目標
資本効率性 関連指標	ROE	6.3%	5.6%	9.0%	10.0%以上
	ROIC*2	6.0%	4.1%	9.8%	7.0%以上
	DEレシオ	0.01倍	0.2倍	0.1倍	0.65倍程度
資本市場 関連指標	流通株式時価総額*3	77億円	107億円	132億円	200億円以上
	DOE	3.6%	3.3%	4.5%	4.0%以上
	総還元性向*4	50.7%	58.7%	50.1%	50.0%以上*5

*2：ROIC＝（営業利益×（1－実効税率））÷（純資産＋有利子負債）

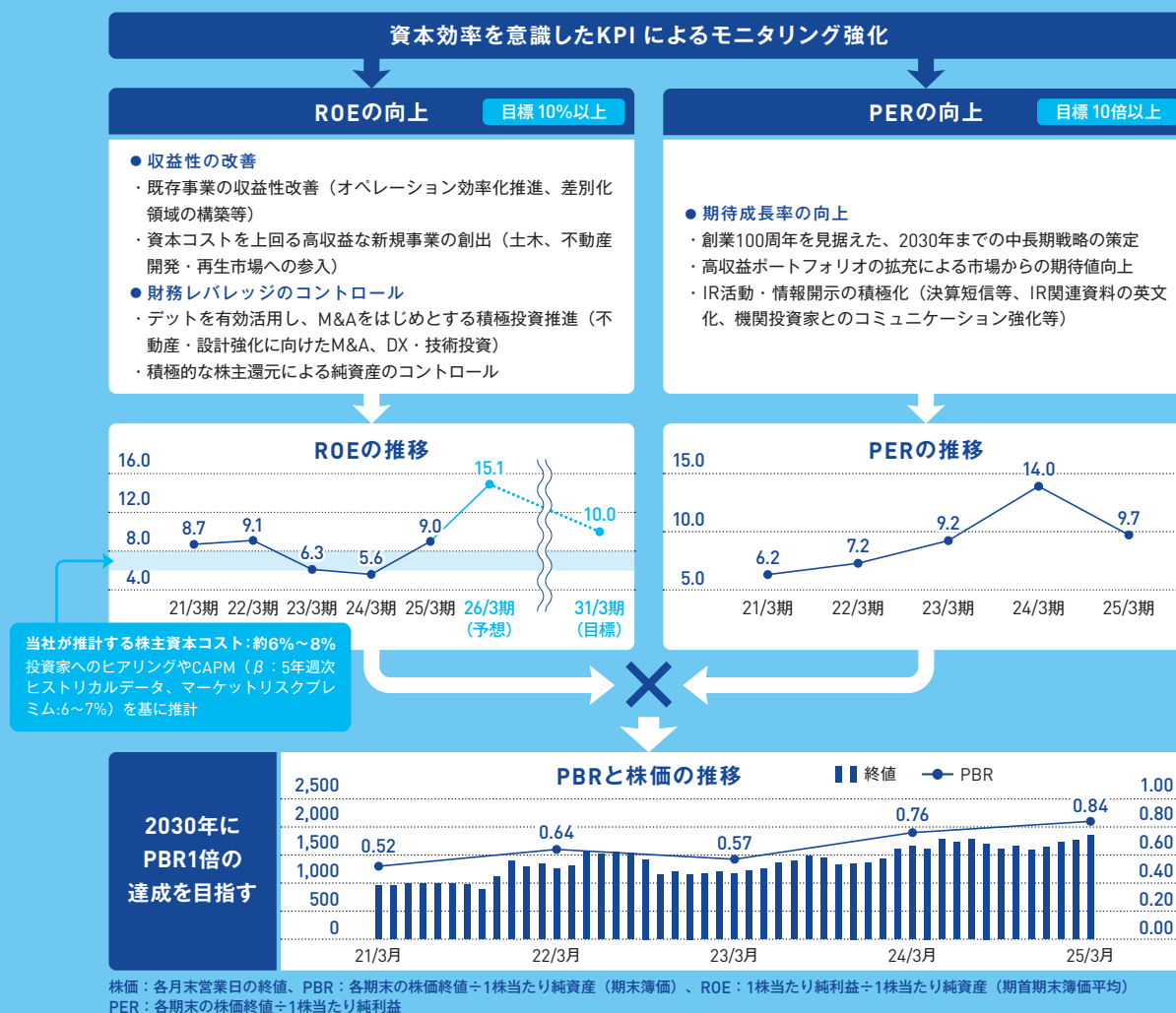
*3：当社試算。流通株式時価総額は各期末日時点。

*4：株式報酬として交付する自己株式の取得等は除外して算出。

*5：将来の事業環境に応じて適宜検討。

資本コストや株価を意識した経営

PBR＝ROE×PERと捉え、2030年度（31/3期）にROE10%以上かつPER10倍以上を達成することでPBR1倍達成を目指します。当期は、収益性の改善によりROEが上昇し、開示の拡充や投資家との対話等により、PERも概ね10倍前後となったことで25/3期のPBRは0.84倍となりました。なお、2025年9月末現在では、PBRは1.0倍超の水準となっています。



建築事業の強靱化

マンション建築の強みを伸ばし収益性をさらに高めると同時に、一般建築、リニューアルでも当社の強みを構築していくことで特命化の推進・収益性の改善を目指します。当期は、注力領域に定める超高層マンションや冷凍冷蔵倉庫、ホテル等の領域で受注を獲得しました。また、

ZEH-Mマンションの設計施工や中層木造の大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオンの施工に取り組む等、環境にやさしい建物の施工経験を重ねています。



^{*6}: リファイニング建築とは建築家青木茂氏により提唱された再生建築の手法で、既存躯体を再利用し、建替えよりも低いコストで建物の長寿命化を図る新たな建築手法のこと

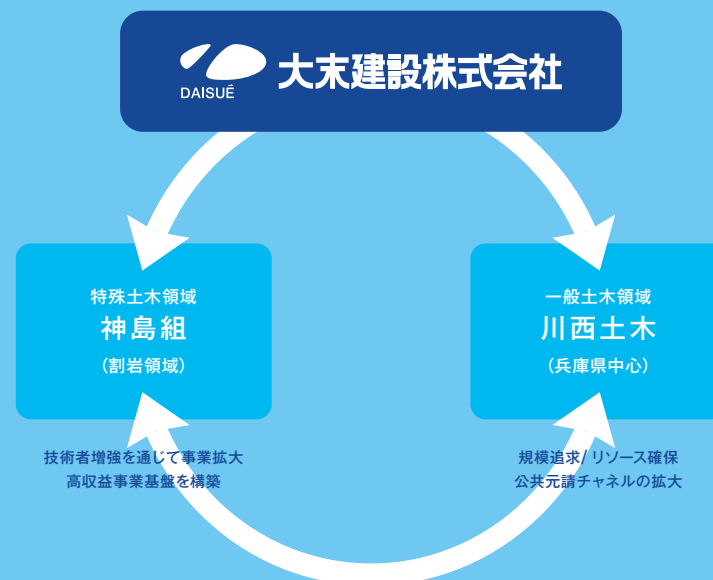
^{*7}: (出典)建築物ストック統計/国土交通省、2018年1月1日時点、1990年以前は10年単位

高収益ポートフォリオの拡充

土木や不動産、社会貢献関連事業に取り組むことで事業ポートフォリオを拡大し、景気変動の影響を受けにくい安定的かつ高収益な事業基盤を構築していきます。

土木事業

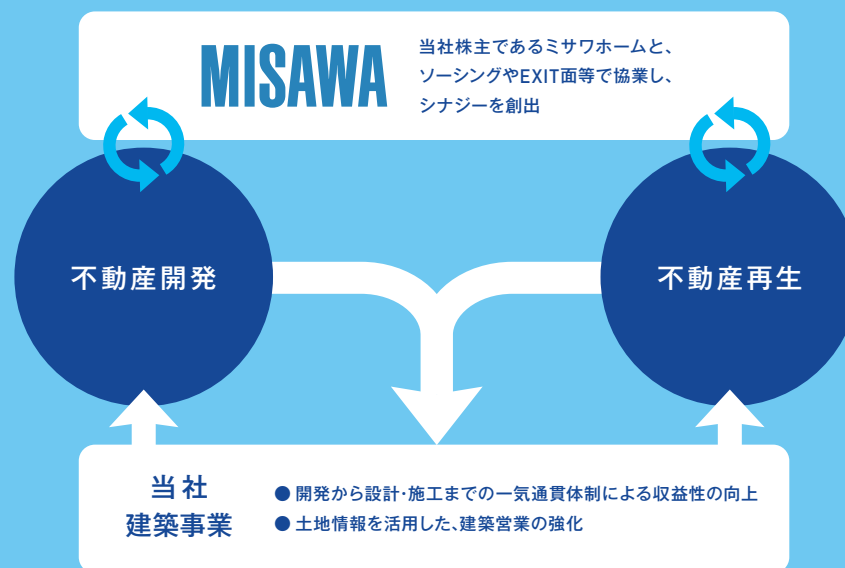
2023年に当社グループに参画した、独自技術を有する株式会社神島組と、優秀な土木技術者を有する川西土木株式会社の2社とのシナジー創出により、土木事業の規模を拡大し、安定的な収益確保を目指します。



不動産事業

早期の事業基盤構築に向けてM&Aも視野に入れながら、不動産開発・再生事業へ本格参入することで、全社の収益改善・安定化を目指すとともに、建築事業や当社株主であるミサワホーム株式会社との協業によるシナジー創出を目指します。

また、不動産事業で得た土地情報をもとに、建築事業で“土地持ち込み営業”を強化するとともに、開発から設計・施工まで一気通貫で実施することで、収益性の向上を目指します。



経営基盤の次世代化

飛躍的な成長を実現させるため、人材基盤のさらなる強化・拡充、組織体制の高度化、生産性向上に向けたDXの推進等に取り組み、経営基盤の次世代化を推進します。

当期は、従業員がやりがいをもって働くことができる職場環境の整備に向けてエンゲージメント調査を導入するとともに、2025年4月に給与水準の引き上げを実施し、待遇面の改善にも取り組みました。また、当期から本格稼働を開始したDXシステムでは、今後もデータの蓄積と分析、機能改善を進めることでさらなる業務効率化と収益性の向上を目指します。

人材戦略

以下の3つの取り組みを通じて、飛躍的な成長を支える人材基盤のさらなる強化・拡充を図ります。

働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> 従業員がやりがいをもって、生き生きと働くことができる環境を整備 その上で、より成果を上げた人が報われる仕組みを構築
人材育成の加速	<ul style="list-style-type: none"> 全社として育成が重視される文化を促進 若手の早期戦力化を促すため、OJT/Off-JT双方の育成プログラムや戦略的配置を強化
多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の人材不足、新規事業への対応のため、多様な人財の活用を実現する制度を構築 採用の高度化・多角化を通じて、積極的に新たな人材を獲得

組織戦略

以下の2つの新設組織により、全社最適での受注判断、ノウハウを蓄積・活用しやすい体制への変革を目指します。

プロジェクト審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> 大型案件等の重要案件に対し、全社目線、中長期目線で受注判断 本支店横断のタイムリーな人員融通を実施
事業戦略本部 ^{*8}	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウを一元管理、全社展開し、注力領域での提案力強化と施工効率化・高度化を推進 DXシステムを活用しつつ、設計・積算・調達の機能高度化を推進

^{*8} 現在は事業戦略部に改称

DX戦略

2024年4月より、当社独自のDXシステムを全社展開し、営業・施工・経営管理プロセスの革新による収益性の向上に取り組んでいます。



資本政策の方向性

株主還元方針

積極的かつ安定的な株主還元を目的に、総還元性向50%以上かつDOE4.0%以上に株主還元方針を見直しました。

26/3期の中間配当、期末配当予想はそれぞれ期初予想の54円から33円増の87円に修正し、年間174円と5期連続の増配を見込んでいます。

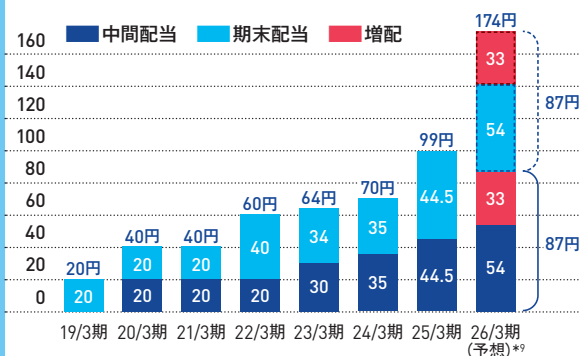
従来の還元方針

配当性向
50%以上
(23/3期から)

中長期経営計画における還元方針

総還元性向 **50% 以上**
かつ
DOE **4.0% 以上**

- 総還元性向は、当分50%以上の積極還元を維持
将来の事業環境や業績に想定外の変化が生じた場合には、方針の見直しを実施する予定
- 安定的な利益還元を目的に、DOE4.0%以上を追加
仮に想定よりも利益が低水準の場合にも、株主の皆様へ安定的な還元を実行できる仕組みとすべくDOEを新たな指標として採用

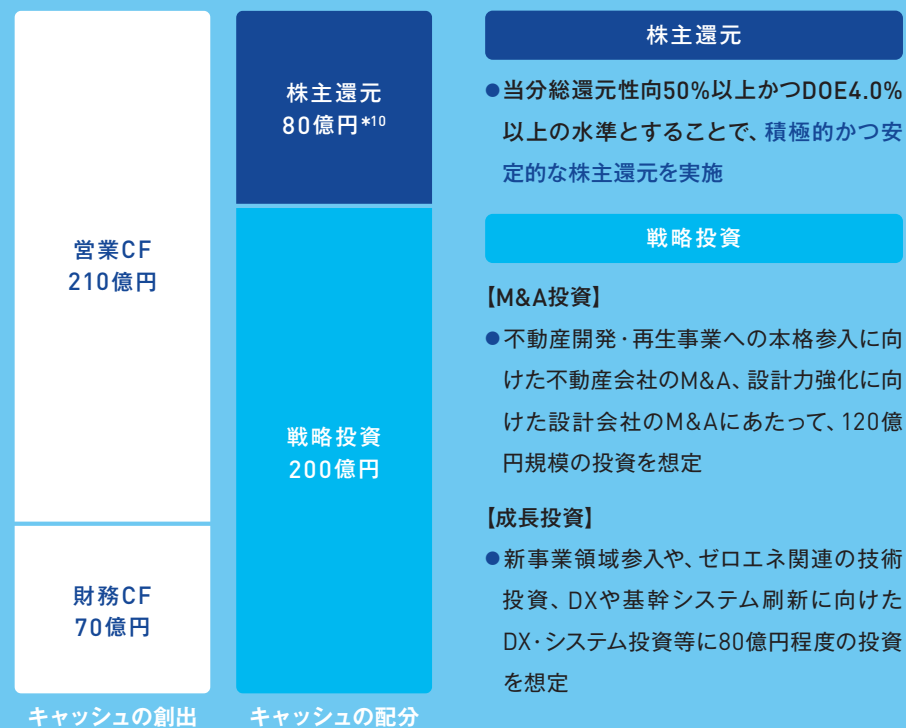


*9: 2025年10月末時点。26/3期の中間配当は確定値、期末配当は予想値

キャピタルアロケーション

中長期経営計画期間7か年で営業CFで210億円、財務CFで70億円を確保し、株主還元80億円、戦略投資として不動産会社等のM&Aに120億円、DX等に80億円を割り当てる想定です。

キャピタルアロケーション (25/3期-31/3期)



株主還元

- 当分総還元性向50%以上かつDOE4.0%以上の水準とすることで、積極的かつ安定的な株主還元を実施

戦略投資

【M&A投資】

- 不動産開発・再生事業への本格参入に向けた不動産会社のM&A、設計力強化に向けた設計会社のM&Aにあたって、120億円規模の投資を想定

【成長投資】

- 新事業領域参入や、ゼロエネ関連の技術投資、DXや基幹システム刷新に向けたDX・システム投資等に80億円程度の投資を想定

*10: 総還元性向50%維持を前提として試算

Materiality

◀ 一つ前の画面に戻る

私たちの目指す姿

特集・実績紹介

大末建設グループ

環境 E

社会 S












ガバナンス G

財務・非財務データ

重要課題（マテリアリティ）

当社では、企業価値の持続的な向上を実現するための指針として、2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を定めています。2030年ビジョンの実現には、自社の持続的な成長に加え、当社を取り巻くさまざまな社会課題と向き合い、持続可能な社会の

実現に貢献していくことが重要であるとの認識のもと、当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を設定し、課題解決に向けた取り組みを進めています。

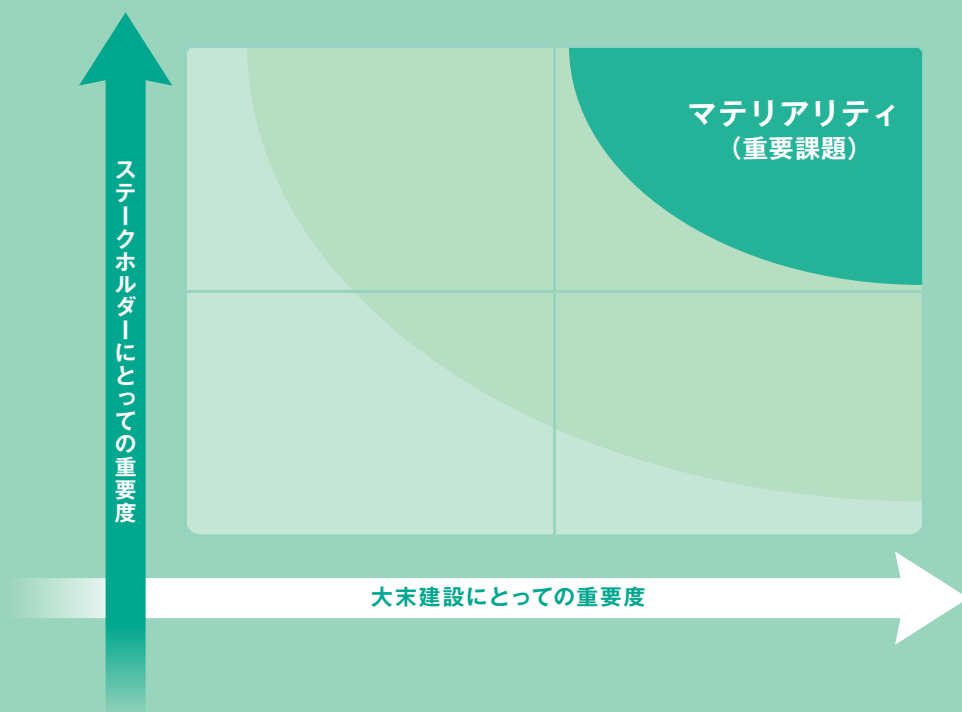
	重要課題(マテリアリティ)	事業活動における主な取り組み	指標 (KPI)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	SDGsカテゴリー
環境 Environment	気候変動に対する取り組み	温室効果ガスの排出抑制	CO ₂ 排出量 (Scope1・2)	5,970.7t-CO ₂ (排出原単位:7.9 t-CO ₂ /億円)	5,872.2t-CO ₂ (排出原単位:6.8 t-CO ₂ /億円)	  
		ZEB/ZEH/木造の推進	新築工事の受注に占める割合*1	10.5%	62.2%	
	環境に配慮した事業活動	建築副産物の削減	発生原単位	6.6kg/m ²	7.8kg/m ²	
		建設リサイクルの推進	リサイクル率	—	94.7%	
社会 Social	住み続けられるまちづくりへの貢献	住宅の安定的・継続的な提供	住宅関連の売上高	518億円	676億円	     
	ワークライフバランスの推進	時間外労働時間の削減	時間外労働時間	21時間33分/人・月	18時間53分/人・月	
		作業所閉所の推進	4週8閉所実施率	32.0%	38.0%	
		男性の育休取得推進	育児休業取得率*2	72.7%	100.0%	
		エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア*3	—	65.1	
	人材育成の強化	有資格者数の増加	資格保有者数の割合*4	67.9%	69.8%	
	労働安全衛生の確保	労働災害の抑制	度数率（休業4日以上）	1.02	0.87	
		女性管理職の増加	女性管理職の割合	5.9%	8.5%	
	ダイバーシティの推進	女性従業員の増加	女性従業員の割合	13.3%	14.1%	
		経験者（中途採用者）の増加	経験者の割合	22.4%	45.1%	
	パートナーシップの推進	建設キャリアアップシステムの導入推進	①事業者登録率	①64%	①69%	
			②技能者登録率	②64%	②70%	
			③完成工事高10億円あたりのタッチ数	③848タッチ	③1,085タッチ	
ガバナンス Governance	ガバナンスの強化	資本コストを意識した経営の実現	PBR1倍割れへの対応の開示	—	1回*5	 
		サステナビリティ関連開示の充実	マテリアリティ及び進捗状況の開示	—	2回*6	
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス教育の実施率	100%	100%	

*1：認証取得予定を含む。*2：育児関連休暇を含む。*3：株式会社HRBrain「組織診断サーベイ」によるスコア。*4：一級建築士等、当社で重点資格に指定した資格が対象。*5：2025年3月期決算説明資料。*6：2025年3月期第2四半期決算説明会資料、2025年3月期決算説明資料。

マテリアリティの特定プロセス

- 1. 課題の抽出** 社会的要請や当社の課題を踏まえ、サステナビリティ関連課題を抽出
- 2. 重要課題の特定** 抽出された課題に対し、ステークホルダーにおける重要度と当社経営上の重要度を考慮し、サステナビリティ委員会で重要課題を特定
- 3. KPIと目標値の設定** 特定された重要課題に対し、サステナビリティ委員会でKPI及び目標値を設定

※マテリアリティは内外環境や社会情勢に応じて適宜見直しを実施します



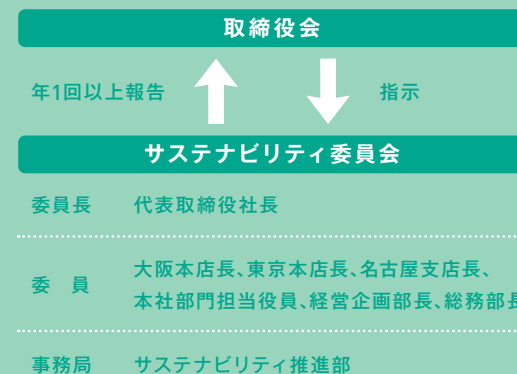
サステナビリティ基本方針

大末建設グループは、「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、さまざまなステークホルダーと協働し、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに持続的な企業価値の向上を目指します。

- 脱炭素社会の実現に向けて、環境保全や環境負荷の低減に取り組みます。
- 安全で高品質な建物やサービスの提供を通じて、誰もが安心して暮らせるまちづくりに貢献します。
- 多様な人材が活躍し、誰もが働きがいを感ぜられる、安全で健康的な職場環境の実現を目指します。
- 適切な情報開示やステークホルダーとの対話の推進により、信頼の向上に努めます。
- 法令及び社会倫理、行動規範を厳守し、誠実かつ公正な事業活動を実践します。

サステナビリティ推進体制

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で、マテリアリティ（重要課題）や目標値の見直し、進捗状況のモニタリング等を実施しており、審議内容は取締役会で報告・審議されます。2024年度（開催実績1回）はマテリアリティの進捗状況や2025年度の目標、当社のサステナビリティに関する方針等が審議されました。



Feature on EXPO 2025

大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオン



工事概要

工事名称：大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオン工事

所在地：大阪府大阪市此花区夢洲東1丁目

発注者：チェコ共和国

工期：2024年7月～2025年3月

設計監理：Apropos Architects

建物用途：イベントホール

建物構造：木造、一部鉄骨造

美しい螺旋形状が特徴的なパビリオン

柱・梁・壁・床すべてに木材（CLTパネル等）を使用し、外周部にはチェコの伝統工芸であるボヘミアンガラスを全面採用しています。

美しい螺旋の造形は難易度が高く、また施工期間も短かったため、建設工事当初からチェコ共和国政府の関係者や設計担当者らと3次元モデル（BIM）によるさまざまな検討が重ねられました。また、木材とガラスはチェコで調達・製作したものを日本まで船便輸送し、会場ではチェコと日本の職人が共同で施工する等、当社がそれまで経験したことのない工事でもありました。

完成した建物は、ガラスに面した回廊の壁画やガラス細工を鑑賞しながらゆるやかなスロープを登ることで、屋上の展望台にたどり着くようになっています。スロープの中心部には階段状に配置された座席を持つホール（大末ホール）があり、文化的なパフォーマンスや講演、その他のプログラムに利用されています。構造・施工ともに難易度が非常に高いものでしたが、本パビリオンのテーマである「人生のための才能と創造性」が、チェコのデザインと両国の職人技、そして当社のノウハウの融合で体现された事例であると自負しています。



作業所長インタビュー

55年ぶりとなる大阪・関西万博でチェコナショナルパビリオンの工事を担当することができ非常に光栄に思います。約8か月の限られた工事期間でこの複雑な形状の建物を施工するにあたっては、想定以上の困難が数多くありました。当社では初めての大規模木造建築物で、チェコの協力会社との協業やチェコ共和国関係者との打合せ等、学べたことも多くあり、関係者全員が懸命に尽力し建物を完成させることができました。このパビリオンは螺旋状の木造建築物で外観はチェコ産のボヘミアンガラスやCLT、地上部や屋上テラスの床には日本産の無垢杉材を使用し、建物自体がアート作品といえる素晴らしいデザインの美しい建物です。開催期間中、多くの方々にこの建物を体感していただき大変誇らしく思っています。



藤川 昭海 所長

Feature on DX

DXの取り組み

当社は、中長期経営計画の目標達成及び2037年に迎える創業100周年に向けて飛躍的な成長を遂げるため、ベトナムのIT企業最大手であるFPT社の協力のもと、当社独自のDXシステム「DXS」(大末DXシステム)を開発し、2024年4月から全社で運用を開始しています。DXSにより業務プロセスの効率化を図り、収益性ならびにお客様の満足度向上を目指していきます。

DXSの概要

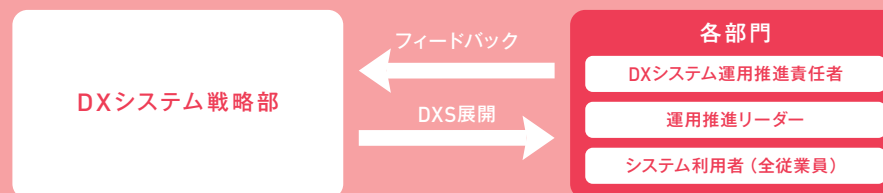
クラウドサービスをベースに構成され、営業DXS・施工DXS・経営DXSの3つのメインシステムが搭載されたプラットフォームです。全国の各拠点に点在していたさまざまなデータを一元的に格納しており、案件情報取得から竣工に至るまでワンストップでの管理が可能になっています。

営業DXS	営業プロセスにおける即時概算見積りやVECD提案の過去実績が検索でき、プロジェクト計画の加速化・お客様からの特命比率の向上・受注時粗利益率の改善等が期待されます。
施工DXS	施工プロセスにおける品質・工程・原価の統合的な管理やナレッジの蓄積・検索が可能となり、手掛ける建物価値の向上や完工利益率の改善を図ります。
経営DXS	経営管理プロセスでの業績モニタリングや施工不具合の予見ができ、ミスによる利益逸失の防止が可能。利益最大化への寄与を図るとともに、迅速かつ的確な適時開示を推進します。

DXSの稼働により、営業担当者が概算見積りに対応できるようになることで、積算担当者の負荷が軽減され、他業務にリソースが割けるようになる等の成果が現れています。引き続き施工計画書の自動化やAIの活用等、さらなる業務の自動化・高度化に取り組んでいきます。

推進体制

推進を担う部署としてDXシステム戦略部を設置し全社でDXSやデジタル技術の普及、浸透を図っています。また、各部門でのDXSの利活用を促進し、効果を最大化するために、DXSの運用推進責任者及び運用推進リーダーを選任し、育成を図っています。



DX認定

当社の中長期経営計画、DXを推進する事業戦略や体制整備等の取り組み、ステークホルダーへの適切な情報発信等が評価され、2024年10月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を受けています。



FPT社とのパートナーシップ

FPT社とは2024年4月にグローバルパートナーシップ契約を締結しており、今後も継続的にDXシステムの拡充と価値向上を推進します。第4回 建設DX展 [東京] (2024年12月) では同社との共同出展により、多くの来場者に当社のDXの取り組みを紹介することができました。

同社との連携強化により業務効率化や生産性向上を加速させ、DXをリードする企業を目指すとともに、建設業を取り巻く技能労働者の高齢化や働き方改革等の課題に取り組み、建設業界の発展への貢献に努めます。



Project Introduction

プロジェクト紹介

グランドメゾン北堀江レジデンス

マンション・集合住宅

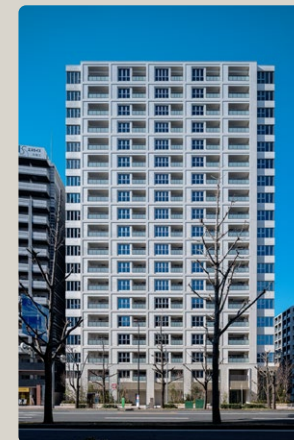
利便性の高いエリアに位置する、地上19階建て・全178戸の分譲マンションです。外観は白を基調とした気品のあるデザインで、周囲の街並みに溶け込みながらも存在感を放っています。

工事概要

所在地：大阪府大阪市

発注者：積水ハウス(株)

竣工：2025年1月



Brillia 深沢八丁目

マンション・集合住宅

国内最高水準のZEH-M認証を取得した地上3階建て・全38戸の分譲マンションです。高断熱性能に加え、太陽光発電やエネファームによる省エネ・創エネ設備を備え、災害時のレジリエンスにも配慮した先進的な住まいです。

工事概要

所在地：東京都世田谷区

発注者：東京建物(株)

竣工：2025年2月



Daisue Construction



T-LOGI 鶴ヶ島

物流倉庫・工場

関越道・圏央道へのアクセスが良好な地上4階建ての物流施設です。屋上には太陽光パネルを設置し、発電した電力を施設内で自家消費する仕組みを採用する等、環境に配慮した設計でZEB認証を取得しています。

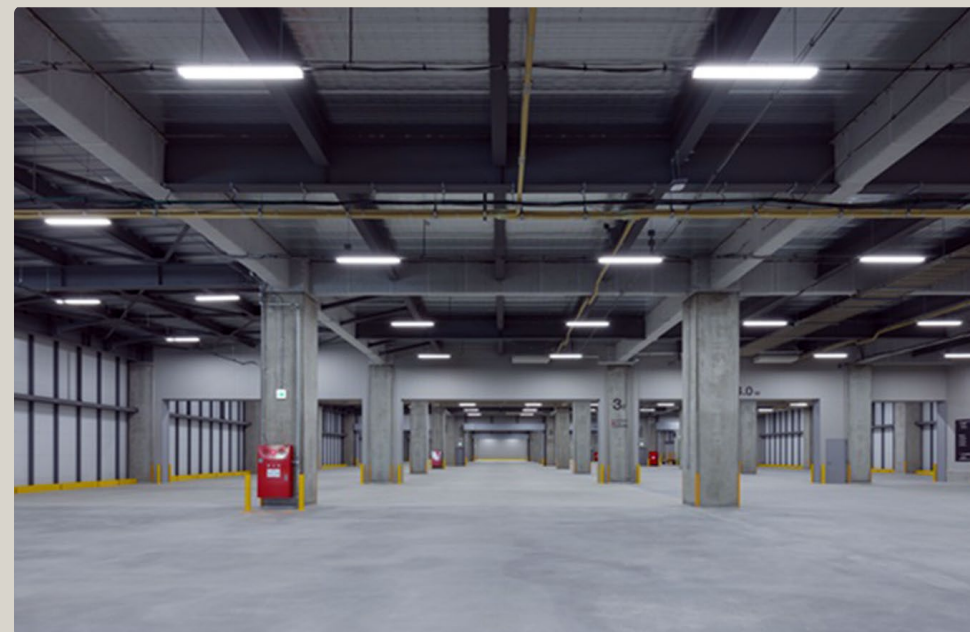
工事概要

所在地：埼玉県川越市

発注者：東京建物(株)

東京ガス不動産(株)

竣工：2024年5月



ロジクロス大阪交野

物流倉庫・工場

地上4階建て、冷凍・冷蔵・常温の3温度帯に対応し、テナントの多様なニーズに応えた汎用性の高い物流施設です。二大消費地の大阪・京都を効率的にカバーできる位置にあり、建築物の省エネ性能を示すBELS認証を取得しています。

工事概要

所在地：大阪府交野市

発注者：三菱地所(株)

竣工：2022年11月



Daisue Construction

20

Integrated Report 2025

スズラン百貨店 高崎店

商業施設

群馬県高崎市の中心市街地に位置する地上4階建ての商業施設です。建物は明るく開放感のあるデザインで、大きな窓ガラスや正面入口の庇と垂れ幕が印象的です。

工事概要

所在地：群馬県高崎市

発注者：宮元町第二地区優良建築物等
整備事業共同施工者協議会

竣工：2024年4月
(共同施工によるもの)



← 前の画面に戻る

私たちの目指す姿

特集・実績紹介

大東建設グループ

環境 E

社会 S

ガバナンス G

財務・非財務データ



PMO秋葉原Ⅲ

庁舎・オフィス

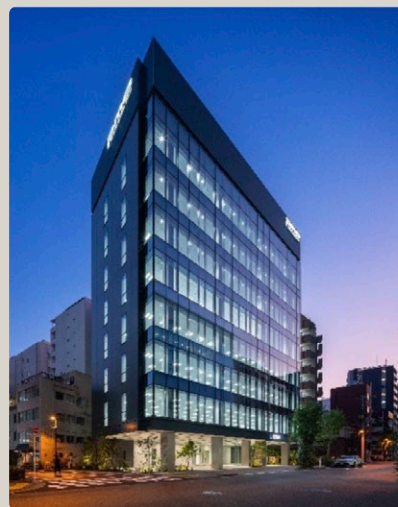
全面カーテンウォールとグレーを基調としたデザインが印象的な地上8階建てのオフィスビルです。執務スペースは天井高2,750mmの明るく開放感のある無柱空間となっており、働きやすい環境が整っています。

工事概要

所在地：東京都千代田区

発注者：野村不動産㈱

竣工：2024年8月





HILLTOP THE SQUARE

イベントホール

結婚式場とレストラン等の日常的に利用が可能な施設が融合した複合施設です。白い三角屋根が特徴のチャペルは、ペールをモチーフにした装飾と自然光に包まれた純白の空間となっています。



工事概要

所在地：埼玉県越谷市

発注者：アルファクラブ武蔵野(株)

竣工：2024年4月

阪南市立学校給食センター

リニューアル

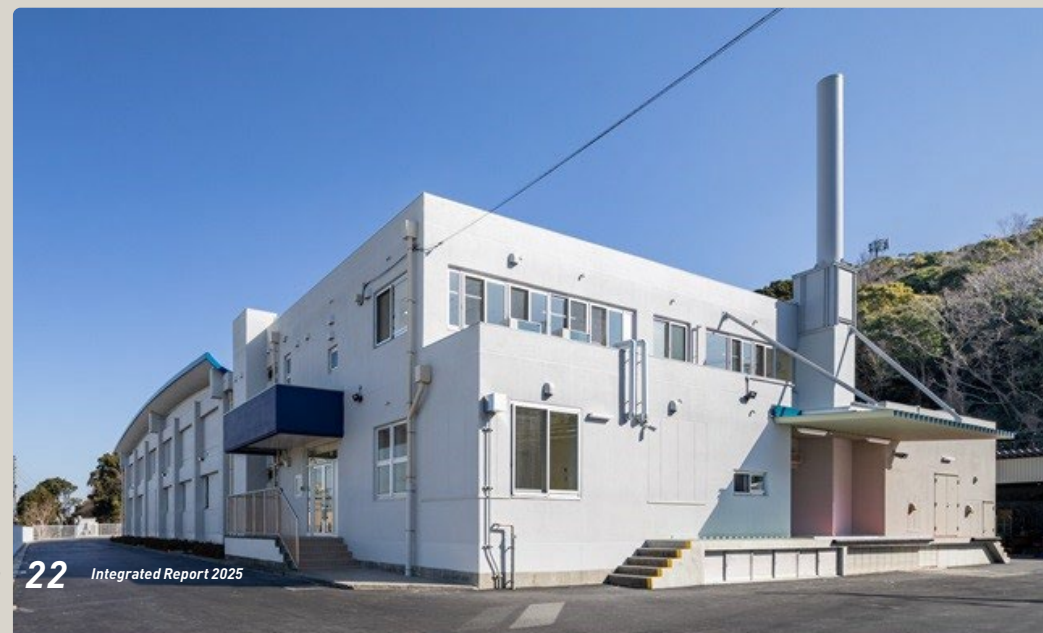
大阪府阪南市の学校給食を支える給食センターです。老朽化に伴い施設や調理設備等を改修・更新し、新しい給食センターに生まれ変わりました。

工事概要

所在地：大阪府阪南市

発注者：阪南市

竣工：2025年1月
(共同施工によるもの)



History 沿革

1937.3

創業者 山本末男が
大阪府南河内郡丹南村
(現 松原市)に
山本工務店を創業

1947

株式会社大末組を設立

1961

大阪証券取引所第2部に
上場

1963

本社を大阪市内に移転

1965

東京支店を開設
(現東京本店)

1967

大阪・東京証券取引所
第1部に上場

1970

社名を大末組から
大末建設株式会社に
変更

1989

大末テクノサービス株式会社の
前身である
中央技研株式会社設立

● 1951 (昭和26年)

当社初の鉄筋コンクリート工事である大阪府南府税
務署新築工事を受注

● 1954 (昭和29年)

大阪市営古市第2 (第3区) 耐火構造共同住宅建設
工事を竣工



● 1961 (昭和36年)

当社初の1億円を超える工事となる日本住宅公団
北堀江分譲施設付市街地住宅を竣工



● 1965 (昭和40年)

当社初の自社開発分譲地、入間川ニュータウンを
開発、分譲

● 1967 (昭和42年)

完成工事高100億円を突破

● 1969 (昭和44年)

(財)日本万国博覧会協会水曜広場デッキ新築工事、日綿
実業(株)EXP0'70フジパンロボット館新築工事を竣工



● 1972 (昭和47年)

当社初の分譲マンションである賀陽コーポラスを
建設、販売

● 1978 (昭和53年)

関西初のサファリパークで
ある南紀白浜ワールドサ
ファリ (現 アドベンチャー
ワールド) を竣工



大末建設の歩み

1937年の創業以来、当社は建設業を軸としながらさまざまな分野に挑戦し、
時代とともに成長を遂げてきました。私たちは、これからもお客様のニーズとご期待にお応えし、
社会の持続的な発展に貢献する企業を目指し挑み続けます。

1997

ISO9001認証取得

2001

ISO14001 認証取得

2017

テクノワークス株式会社
(旧中央技研株式会社)が
大末建設グループ2社を吸収合併し
大末テクノサービス株式会社が誕生

2018

新規事業として
やすらぎ株式会社
(訪問看護事業)設立

2022

東京証券取引所プライム
市場に移行

2023

株式会社神島組、
川西土木株式会社の
全株式を取得し
グループに迎える

2024

中長期経営計画
Road to 100th anniversary
～飛躍への挑戦～
スタート

● 1985 (昭和60年)

中高層住宅向けの新工法として複合工法を開発。1987
年に同工法により日鉄ライフ金沢八景新築工事を竣工

● 1989 (平成元年)

当社初の100m超の超高層ビルとなる新宿西口共同
ビル (現新宿エルタワー) を竣工 (JV)



● 1990 (平成2年)

ダイス工式免震工法を開発。翌1991年に同工法に
より川口家族寮を竣工

● 1991 (平成3年)

1989年に制定したシン
ボルマークをもとに、
現在の社章を制定



● 1998 (平成10年)

住宅・都市整備公団による阪神・淡路大震災の復興
事業である灘・日出町団地 (M地区) を竣工



● 1999 (平成11年)

大阪市中央卸売市場棟第二期を竣工 (JV)



● 2010 (平成22年)

当社初の民間活用事業 (PFI事業) である大阪府警察
金岡単身寮整備事業を竣工

● 2019 (令和元年)

東京オリンピック2020会場として整備された海の森
水上競技場を竣工 (JV)



● 2025 (令和7年)

大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオンを竣工



Business Introduction

グループ事業紹介

建築事業

マンション建築

3大都市圏を中心に全国で多数の分譲マンションを建設し、業界トップクラスの施工実績により培われたノウハウとお客様からの高い信頼が当社の強みです。コンパクトな都市型マンションから20階超の高層マンション、複数棟にわたる大規模マンションまで、お客様のさまざまなご要望にお応えし、幅広く物件を手掛けています。

主な受注工事

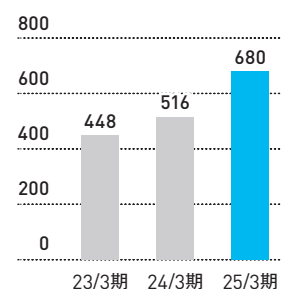
発注者名	物件名(工事名)	都道府県	用途
阪急阪神不動産(株)	三鷹市下連雀3丁目計画	東京都	マンション・集合住宅
積水ハウス(株)	グランドメゾン覚王山月見坂	愛知県	マンション・集合住宅
三菱地所レジデンス(株)	京都市左京区聖護院円頓美町計画	京都府	マンション・集合住宅
東京建物(株)	神戸駅前プロジェクト	兵庫県	マンション・集合住宅
穴吹興産(株)	アルファステイツ新宮	福岡県	マンション・集合住宅

*都道府県コード順で表示

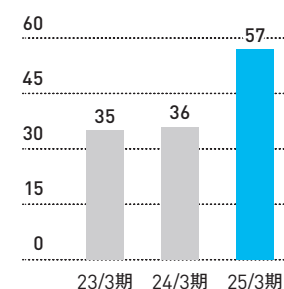
2025年3月期の業績について

2025年3月期のマンション建築の売上高は、前期比31.9%増の680億円、売上総利益は、前期比56.9%増の57億円、受注高は前期比26.7%減の569億円となりました。

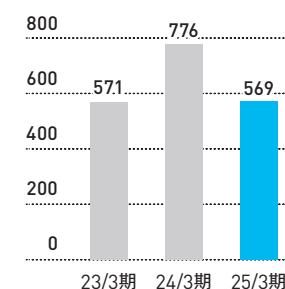
売上高(億円)



売上総利益(億円)



受注高(億円)



主な完成工事



ローレルアイ名駅東

竣工: 2024年11月
発注者: 近鉄不動産(株)
所在地: 愛知県名古屋市



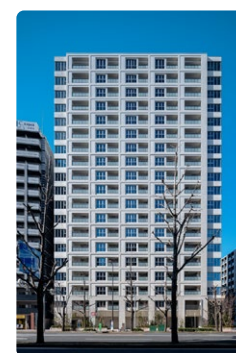
Brillia目黒大橋

竣工: 2025年3月
発注者: 東京建物(株)
三信住建(株)
所在地: 東京都目黒区



クリアホームズ長束

竣工: 2025年3月
発注者: セントラル総合開発(株)
所在地: 広島県広島市



グランドメゾン 北堀江レジデンス

竣工: 2025年1月
発注者: 積水ハウス(株)
所在地: 大阪府大阪市

建築事業

一般建築

オフィス、物流倉庫、工場、医療・福祉施設、商業施設、教育施設等、ジャンルを問わず数多くの建物を手掛けています。直近では、中長期経営計画で注力領域に掲げる一般倉庫、冷凍冷蔵倉庫や中小型オフィス、ホテル等で実績を積み重ねており、ノウハウを蓄積し、専門性を高めていくことで、当社独自の強みの構築に向け取り組みを進めています。

主な受注工事

発注者名	物件名(工事名)	都道府県	用途
(株)三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行本館 地上 解体 三菱UFJ銀行本館 地下 解体*1	東京都	庁舎・オフィス
東京ガス不動産(株)	根岸物流施設プロジェクト	神奈川県	物流倉庫・工場
大和ハウス工業(株)	Dプロジェクトシルバー 名古屋一社	愛知県	医療・福祉・ 高齢者住宅
ジェイアール東海不動産(株)	京都八条東口計画	京都府	ホテル・宿泊施設
メック都市開発13号特定目的会社 大正区鶴町デベロップメント特定目的会社	大阪市大正区鶴町 冷凍冷蔵物流計画	大阪府	物流倉庫・工場

*1：共同企業体によるもの

*都道府県コード順で表示

主な完成工事



**スーパーツール
新物流倉庫・
組立工場**

竣工：2024年6月
発注者：(株)スーパーツール
所在地：大阪府堺市
用途：物流倉庫・工場



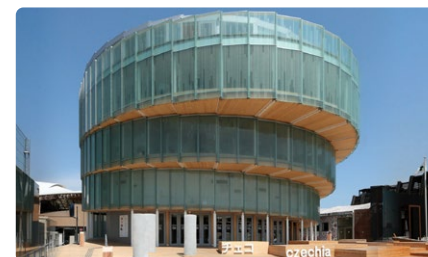
**メディカル・
リハビリホーム
グランダ水前寺**

竣工：2024年11月
発注者：伊藤忠都市開発(株)
所在地：熊本県熊本市
用途：医療・福祉・高齢者住宅



**スズラン百貨店
高崎店**

竣工：2024年4月
発注者：宮元町第二地区優良建築物等
整備事業共同施工者協議会
所在地：群馬県高崎市
用途：商業施設
(共同企業体によるもの)



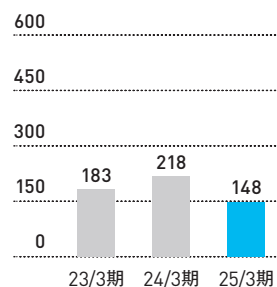
**大阪・関西万博
チェコナショナル
パビリオン**

竣工：2025年3月
発注者：チェコ共和国
所在地：大阪府大阪市
用途：イベントホール

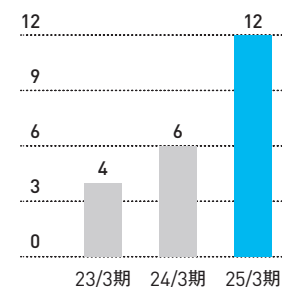
2025年3月期の業績について

2025年3月期の一般建築の売上高は、前期比31.9%減の148億円、売上総利益は、前期比75.2%増の12億円、受注高は前期比304.9%増の521億円となりました。

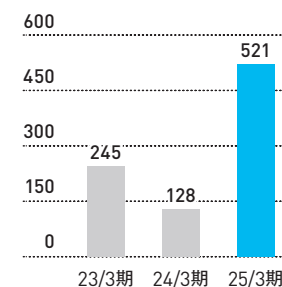
売上高(億円)



売上総利益(億円)



受注高(億円)



建築事業

リニューアル

建物の診断、修繕から改修や増築、耐震補強に至るまで、建物にまつわるお客様のあらゆるご要望にお応えしています。リノベーションやコンバージョン、既存建物の躯体を活かしバリューアップする再生建築といった、比較的大規模で難易度の高いリニューアル工事にも積極的に取り組んでいます。建物の再生や長寿命化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

主な受注工事

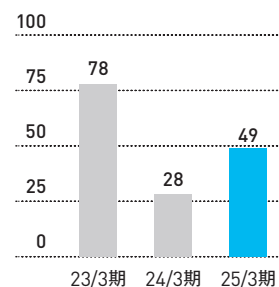
発注者名	物件名(工事名)	都道府県	用途
三菱地所ホーム(株)	麹町HAKUWAビル	東京都	庁舎・オフィス(改修)
学校法人常翔学園	大阪工業大学校方キャンパス1・2号館	大阪府	教育・文化・スポーツ(改修)
(株)クボタ	阪神工場尼崎事業所1・2号工場	兵庫県	物流倉庫・工場(改修)
学校法人近畿大学	近畿大学広島キャンパス	広島県	教育・文化・スポーツ(改修)
西濃運輸(株)	西濃運輸(株)東広島営業所	広島県	物流倉庫・工場(改修)

*都道府県コード順で表示

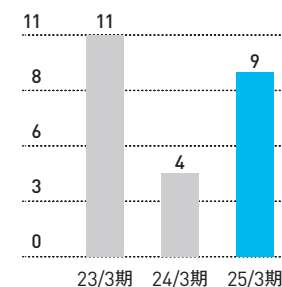
2025年3月期の業績について

2025年3月期のリニューアルの売上高は、前期比77.4%増の49億円、売上総利益は、前期比112.2%増の9億円、受注高は前期比45.4%増の53億円となりました。

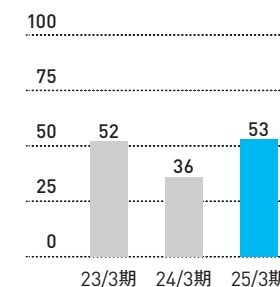
売上高(億円)



売上総利益(億円)



受注高(億円)



主な完成工事



大阪工業大学校方キャンパス 1・2号館

竣工：2025年3月
発注者：学校法人常翔学園
所在地：大阪府枚方市
用途：教育・文化・スポーツ(改修)



阪南市立学校給食センター

竣工：2025年1月
発注者：阪南市
所在地：大阪府阪南市
用途：物流倉庫・工場(改修)
(共同企業体によるもの)

土木事業

株式会社神島組



土木工事業

兵庫県西宮市甲風園三丁目9番地5号

<https://kamishimagumi.co.jp/>



土木・建築工事の際に発生した岩盤や巨岩を割る「割岩」という分野において、環境に配慮した独自技術を持つ土木工事会社です。当社が保有する特許工法は、一般的な割岩工法と比べ生産性が高く、騒音・振動等の環境負荷が低いという特長があり、工法のさらなる普及・拡大を目指して取り組みを進めています。

神島組の技術

かち割る君

- ・ ダントツの破砕力を持つ岩盤破砕工法
- ・ コンクリート構造物の破砕にも対応

【施工例】 加古川滝野大橋下流護岸他工事

竣工：2025年3月 発注者：国土交通省 姫路河川国道事務所



バカッ君工法

- ・ 小割用特殊装置で岩塊を抱え込み一気に早く破砕できる技術
- ・ 確実な破砕工法で効率化を実現

【施工例】 名塩川付替工事

竣工：2025年2月 発注者：国土交通省 兵庫国道事務所



トリプルセリ矢

- ・ 無振動・無騒音の岩盤破砕工法
- ・ 岩盤や転石、コンクリートの破砕に最適

【施工例】 広黄幡町構造物基礎岩掘削工事

竣工：2024年3月 発注者：防衛省 中国四国防衛局



スーパーくさび君

- ・ 低公害の大容量クサビ式岩盤掘削工法
- ・ 日本最大の破砕力で割岩

【施工例】 紀の川藤崎狭窄部後田楠木掘削工事

竣工：2023年11月 発注者：国土交通省 和歌山河川国道事務所



川西土木株式会社



土木工事業

兵庫県西宮市西宮浜二丁目21番地

<https://www.kawanishicons.co.jp/>



兵庫県を中心に、河川や港湾、道路の整備や上下水管の更生等の土木工事を多数手掛けています。国土強靱化や防災・減災の需要が高まる中で、地域と国土の安全安心を支えることを使命として、社会インフラの構築・整備を担い続けることで、信頼に応え社会に貢献していきます。

川西土木の施工実績

(二)武庫川水系武庫川 南武橋二期工事

竣工：2025年3月

発注者：兵庫県阪神南県民センター 西宮土木事務所



園田西武庫線 藻川工区左岸アプローチ擁壁工外工事

竣工：2025年3月

発注者：兵庫県阪神南県民センター 西宮土木事務所



園田西武庫線御園工区道路改良工事（その8）

竣工：2024年9月

発注者：兵庫県阪神南県民センター 西宮土木事務所



六甲アイランド第三高架橋PE6橋脚他工事

竣工：2022年3月

発注者：近畿地方整備局 浪速国道事務所



建設周辺事業

大末テクノサービス株式会社



大末建設が手掛けた不動産の管理を行う会社を源流とし、2017年に大末建設グループ3社の合併により誕生した会社です。

扱う事業は建設工事請負、不動産管理、一般労働者派遣、警備、損害保険代理店等と幅広く、一人ひとりのお客様を大切に、「安心」「信頼」「満足」をお届けできる総合サービスを目指しています。

建設工事請負業、不動産管理業
一般労働者派遣事業、警備事業等
大阪府大阪市中央区道修町一丁目5番18号
<https://www.daits.co.jp/>



事業概要

建設	建物の新築、マンション・テナントビルの大規模修繕や内外装リニューアルといった建設工事に加え、建物の定期点検、補修、社内検査や内覧会でのチェック等に対応しています。
不動産管理	建物・設備、テナント管理や分譲マンションの管理運営、建物内の清掃管理や環境衛生管理に対応しています。
人材サービス	建設技術者を中心に、事務職、ITエンジニア、機械エンジニア等さまざまな職種の人材派遣・人材紹介に対応しています。
警備	施設警備、交通警備、イベント警備、施設管理等さまざまな警備業務に対応しています。



地域貢献事業

やすらぎ株式会社



2017年に大末建設グループの新規事業として、訪問看護事業の運営を目的に設立された会社です。東京都杉並区でリハビリステーションを運営しており、利用者様が年齢や疾患にかかわらず、住み慣れた自宅や施設で安心してサービスを受けていただけるよう、在宅医療に携わるすべての方々との連携を大切にしています。利用者様やそのご家族と相談しながら、在宅でできることを一緒に考え、利用者様が自分らしい生活ができるようにサポートしています。

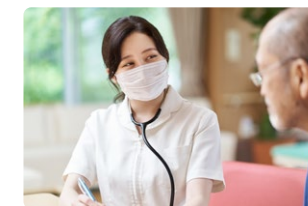
訪問看護事業
東京都江東区新砂一丁目7番27号
<https://yasuragi-0703.co.jp/>



事業概要

運営ステーション：	オラロア訪問看護リハビリステーション新高円寺
所在地：	東京都杉並区梅里1-7-17K&Ⅱビル401
訪問エリア：	東京都杉並区・中野区
訪問看護サービスの内容：	健康管理及び病状の観察、日常生活の看護、医師の指示による医療処置、服薬管理、リハビリテーション、精神・心理的な介護、認知症介護、介護相談やご家族への支援・ターミナルケア等

「オラロア」とは：
ハワイ語で「長寿・回復」を意味します。利用者様やそのご家族が少しでもハワイのイメージ、安らげる・ゆったりと・和やかな気持ちになっていただけたらという思いで名づけられました。



Environment

環境

当社は、ISO9001及びISO14001規格に基づく統合マネジメントシステム*(TMS)の運用により、良質なサービスをご提供することでお客様の満足度を高めながら、建物のライフサイクルにわたって生じる環境への影響を低減するよう配慮しています。

*品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した運用システム

品質方針

1. 社会及び顧客のニーズに対応した構造物の建設とサービスの提供を行い、当社の総合的パフォーマンスの継続的改善を行い、顧客満足の上昇に努める。
2. 法令を遵守し、より良い製品を安全に、早く、正しく、親切に提供する。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、当社の業績向上と社会への貢献を達成する。

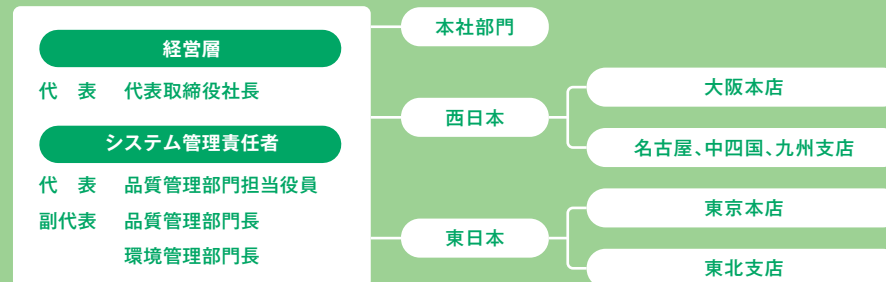
環境方針（基本理念）

大末建設株式会社は、環境に関する社会の関心が高まり、環境関連法が整備されるなか、建築物の設計及び施工並びに土木構造物の施工を通じ環境問題に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。

環境方針（基本方針）

1. 大末建設株式会社は、建設工事を通じ、社会の環境活動に積極的に取り組むことにより環境改善を図り、豊かな人間生活に貢献し社会的責任を果たす。
2. 環境マネジメントシステムを確立・維持し、さらなる継続的改善を行い、企業としての有効性を追求する。
3. 環境活動
 - ① 環境に関する法的及びその他の要求事項を遵守する。
 - ② 環境改善活動を実践することにより、汚染の予防を図る。
 - ③ 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進、適正処理の実践。
 - ④ 省エネルギー、省資源の推進。
 - ⑤ 環境に配慮した設計、施工及びグリーン調達の実践。
 - ⑥ 環境に関する教育により当社の業務に携わるすべての人に環境方針の周知徹底を図る。
4. 当社の環境方針は一般社会の要求に応じ、公開する。

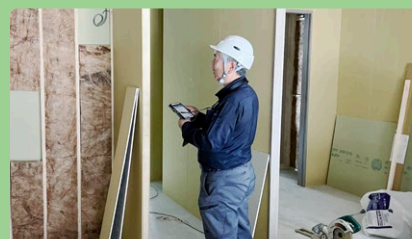
運用体制



品質・環境マネジメントシステムの実効性を担保し、作業現場の品質向上と環境負荷の軽減に向けて、品質・環境パトロールを実施しています。

品質パトロール

品質管理部門が主体となり、所定の検査項目に基づき、着工から引渡しまでの各段階において作業現場の施工品質をチェックするものです。



環境パトロール

環境管理部門が主体となり、作業所の建設副産物の分別状況、再資源化や騒音・振動対策状況等をチェックするものです。



環境・気候変動への対応

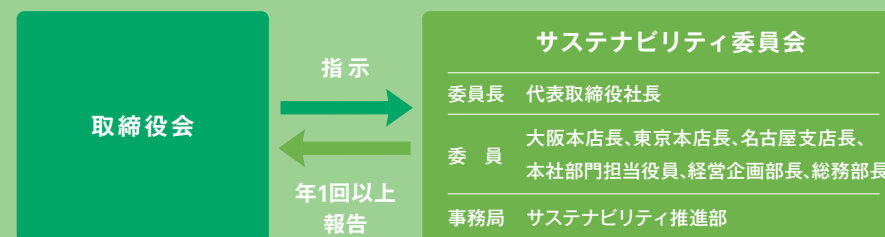
TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候変動を重要な課題と捉え、2023年11月にTCFD提言に賛同しました。提言に基づき分析した当社の気候変動に関する戦略やリスク、機会等の情報は次のとおりです。今

後も分析を踏まえた対応策を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組めます。

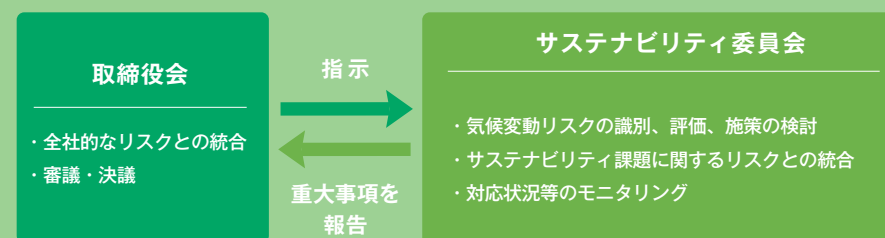
ガバナンス

代表取締役社長を委員長として、気候関連を含むサステナビリティ課題を審議・検討する委員会（サステナビリティ委員会）を設置しています。同委員会は必要に応じて年に複数回開催され、サステナビリティに関するリスクや機会等、重要課題の特定や見直し、施策の審議・検討、実施状況の評価、モニタリング等を通じ、サステナビリティ課題に対する取り組みを推進しています。また、同委員会での審議内容は年1回以上取締役会で報告され、その内容について審議・決定がなされています。



リスク管理

気候変動関連リスクはサステナビリティ委員会で管理されています。同委員会では気候変動関連リスクを特定し、定性・定量面から評価するとともに対応策を審議・検討しています。また、同委員会では、特定した気候変動関連リスクについて、その他のサステナビリティ関連リスクと統合・再評価し、対応状況をモニタリングしています。このうち重大と判断されたリスクは、取締役会への報告後に全社的なリスクと統合され管理・監督されています。



戦略

当社では、TCFD提言で推奨されるシナリオ分析の手法を活用し、2030年の将来世界におけるリスクと機会を特定・評価しています。シナリオ分析では、低炭素社会への移行の影響が顕在化する2℃未満シナリオ、ならびに気候変動に伴う物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つの世界を想定しました。また、特定されたリスクと機会には、P.32『気候変動関連の主なリスクと機会』の記載事項を主な対応策とし検討しています。

想定する世界観

- 4℃シナリオ**

産業革命期から2100年までに気温が約4℃上昇する世界を想定したシナリオ。脱炭素へ向かうことを前提とせず、現行の気候関連政策は成り行きで化石燃料に依存した産業構造が続く世界観を示しています。
- 2℃未満シナリオ**

産業革命期から2100年までに気温上昇を1.5℃に抑える世界を想定したシナリオ。温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、現在より厳しい規制等が企業に迫られ、それにより大気中の温室効果ガスの増加スピードは下降していくという世界観を示しています。



気候変動関連の主なリスクと機会

リスク・機会		考察	評価*		対応策
			2℃未満	4℃	
リスク	移行	炭素価格(炭素税)	大	小	省エネルギーの推進（ハイブリッド車導入等）、低炭素技術・製品の開発（低炭素型コンクリート等）、自家発電設備の研究・開発（建設現場の環境利用）
	移行	リサイクル規制			
		原材料/エネルギーコストの変化	大	大	資材調達の見直し（グリーン調達の推進等）、低炭素技術・製品の開発の検討（低炭素型コンクリート等）
	物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	小	小	BCP対策の拡充（定期的な訓練実施等）
	物理	労働・施工条件悪化	中	中	省人化・効率化の推進（工業化工法の推進、BIM/CIM、ロボット等の活用）
機会	移行	エネルギーコスト／顧客行動の変化	大	小	既存建物の長寿命化（建築再生等）、環境関連技術・製品の開発（ZEB・ZEHシリーズの推進等）、低炭素技術・製品の開発の検討（低炭素型コンクリート等）
	物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	中	大	受注機会の拡大・増強（土木事業への進出等）
	物理	平均気温の上昇	小	中	リニューアル分野の取り組み推進及び営業活動強化
	物理	立地優位性低下（災害増加に起因）	小	中	非住宅分野（工場・物流倉庫）への取り組み推進及び営業活動強化

*評価:財務的影響について、大:5千万円以上、中:1千万円以上～5千万円未満、小:1千万円未満としている。

指標と目標

当社では温室効果ガス(GHG)の排出量を指標とし、Scope1(事業による直接排出)ならびにScope2(電力消費による間接排出)のCO₂排出量を2030年度までに2021年度比で31.0%削減すると定めています。

基準年となる2021年度のScope1・2のCO₂排出量5,106.1t-CO₂に対し、2024年度は5,872.2t-CO₂と約15%増加しましたが、排出原単位は7.5t-CO₂/億円から6.8t-CO₂/億円に改善しました。サプライチェーン全体でのCO₂排出量(Scope3)は、2024年度は869,358.3t-CO₂となりました。

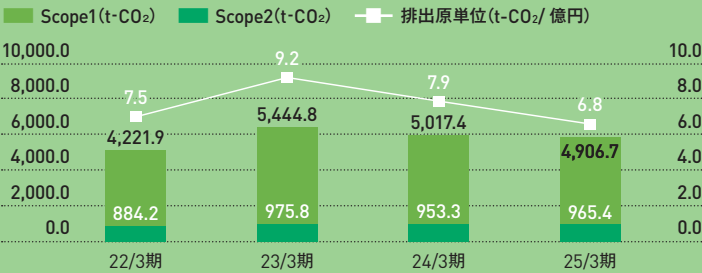
当社では、引き続きモニタリングを継続するとともに、CO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

目標

Scope1.2	基準年	目標年	目標
	2021年度	2030年度	▲31.0%

実績 (基準年) 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

Scope1.2	CO ₂ 排出量 (単位:t-CO ₂)	5,106.1	6,420.7	5,970.7	5,872.2
	CO ₂ 排出原単位 (単位:t-CO ₂ /億円)	7.5	9.2	7.9	6.8
Scope3	CO ₂ 排出量 (単位:t-CO ₂)	718,705.2	952,963.9	877,405.9	869,358.3



環境に配慮した事業活動

ZEB・ZEH*1建築再生の取り組み

一般社団法人環境共創イニシアチブの認定を受けたZEBプランナーとして、ZEB・ZEHの設計・施工等を通じて建物の省エネルギー化を推進しています。また、施工時の建設副産物やCO₂排出量の削減に向け、老朽建築物を新築同等に再生し長寿命化させる建築再生にも取り組んでいます。

ZEB・ZEHの取り組み実績

T-LOGI 鶴ヶ島

発注者：東京建物(株)

東京ガス不動産(株)

用途：物流倉庫

認証：ZEB



Brillia深沢八丁目

発注者：東京建物(株)

用途：マンション

認証：ZEH-M



CDP*2気候変動レポートの評価

「CDP気候変動レポート2024」への回答により、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」との評価を示すBスコアを獲得しました。



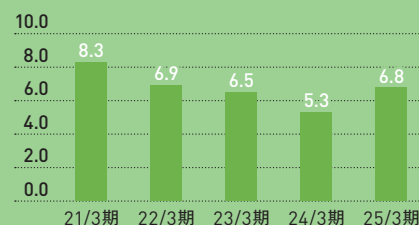
*1：ZEB・ZEHとは、省エネ性能の向上と再生可能エネルギーの導入によりエネルギー消費量をゼロ以下とすることを旨とする建物や住宅のこと

*2：企業や自治体の環境に対する取り組みの情報を収集・分析・評価し、結果を機関投資家向けに開示することで、環境情報開示と環境活動の促進を目指す国際的な非政府組織（NGO）

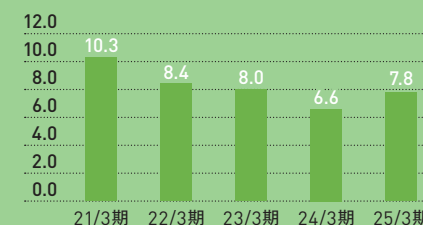
建設副産物の削減

建設現場での廃棄物の分別（コンクリート塊、アスファルト塊等7種）、リサイクルに取り組むとともに、廃棄物処理の透明化・事務作業効率化に向けた電子マニフェストの導入を推進しています。

全作業所 建設副産物排出原単位 (kg/㎡)



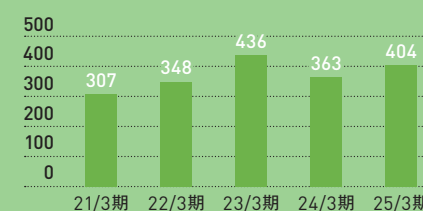
引渡済作業所 建設副産物排出量 (kg/㎡)



グリーン調達推進

省エネルギー性能や再生可能性等の観点から環境に配慮した製品を積極的に採用するグリーン調達を推進しています。

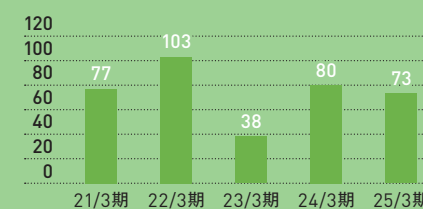
作業所でのグリーン調達件数 (件)



環境配慮設計の推進

設計段階で省エネルギー性能や環境負荷の低減効果の高い資材・工法をお客様に積極的にご提案するよう努めています。

環境配慮設計の件数 (件)



技術開発

超高層建築における高強度コンクリートの爆裂防止対策

超高層建築においては、構造耐力上の理由で高強度コンクリートが用いられることが一般的ですが、その一方で、火災時の急激な温度上昇によりコンクリートが剥離・飛散する「爆裂」現象が発生するリスクが高まります。高強度コンクリートは、組織が非常に緻密であるため、内部に含まれる水分や気体が急激に膨張しやすく、これが爆裂の主な要因とされています。この課題に対応するため、当社では爆裂防止性能を有するコンクリートの開発に着手しました。これは、火災時における高温環境下でもコンクリートの剥離や飛散を抑制し、建物の構造安全性と居住者の安全確保につながるものです。

中高層木造建築

当社では集合住宅からビル建築まで幅広く対応できる、木材を使った新しい構造部材の開発に取り組んでいます。認定機関と協議しながら構造実験を進めており、将来的には特許や性能証明の取得を目指しています。



技術発表会

2025年3月に、当社では、技術力や品質向上を目的として、全従業員を対象とした技術発表会を開催しました。発表会では、最新の技術開発の取り組みや今後の展望について情報共有を行い、技術への理解と意識の向上を図りました。

発表テーマ

- ・電磁波を用いた有機系接着剤張り外装タイルの非破壊検査装置の紹介
- ・高強度コンクリートの開発と展望
- ・建設ロボットの開発と活用に向けた現在地等



安全衛生

「快適な職場をつくり、働く者の安全と健康を確保する」ことを基本方針とする安全衛生管理計画に則り、当社及び協力会社をはじめとする作業現場の運営に携わる人々が一丸となって、無事故・無災害の実現に向けた取り組みを推進しています。

安全衛生教育

当社及び協力会社の従業員を対象に、年間30回程度、足場の組み立てや安全帯使用作業に関する特別教育等を実施しています。

安全パトロール

安全管理部門が主体となり、災害防止点検書に基づいたパトロールを全国の作業現場で毎月実施し、作業現場の安全意識を高めることで災害防止に取り組んでいます。経営トップ等による役員パトロールや、協力会社と合同でのパトロールも定期的実施しています。

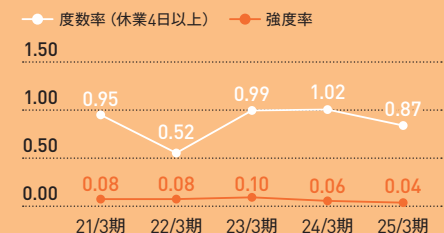
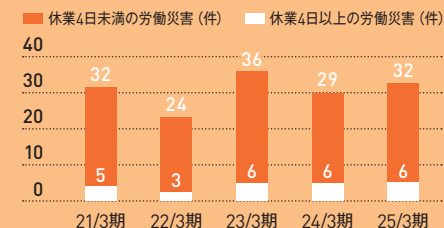
熱中症対策

猛暑日が年々増加する中、建設業では熱中症が深刻な労働災害リスクとなっています。当社では、水分・塩分補給や休憩環境の整備といった従来の対策に加え、リストバンド型の熱中症対策ウォッチの導入等の取り組みを実施しています。また、熱中症アラートや暑さ指数(WBGT)等の情報をイントラネットのトップページに掲載し、従業員一人ひとりの予防意識の向上を図っています。

安全表彰

毎年開催される労働災害防止大会で、安全面で特に優れた成果を挙げた作業現場及び協力会社に対する表彰を行い、安全意識の啓発に努めています。

安全成績



ワークライフバランス

当社では、すべての従業員が仕事と生活を両立させ、豊かな人生を送るための制度や従業員一人ひとりが安心して長く働き続けることができ、持てる能力を最大限に発揮することができる職場環境づくりを目指しています。

当社での主な取り組み

- 育児・介護休業、短時間勤務制度の整備（法定以上）
- 有給休暇取得促進日の設定（有給休暇付与基準は法定以上）
- 作業現場異動時の休暇取得促進
- 時差出勤や在宅勤務の推進
- ノー残業デーの実施
- 育児目的休暇の導入、子の看護等、休暇・介護休暇の有給化
- 永年勤続者に対するリフレッシュ休暇制度の整備

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき2025年4月～2030年3月を対象期間とした行動計画を策定し、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするための環境づくりに取り組んでいます。

目標 1	育児休業・育児目的による休暇等の制度についてのガイドブックを作成し、イントラ掲示板に掲載することで制度に関する理解を深める	・育児休業・育児目的におけるガイドブックを整備する ・育児休業・育児目的における取り組みについて、社内広報等を活用した周知・啓発を実施する ・上司・管理職を対象とした研修を随時実施する
目標 2	計画期間内に、1歳未満の子を持つ従業員においては次の水準とする。 女性従業員・・・育児休業取得率を100%にする 男性従業員・・・育児休業等（育児目的休暇含む）の取得率を100%にする	・育児休業等の取得率について、実態を四半期毎に社内公表する ・該当者・上司宛に、社内メールにてガイドブックを含めた個別案内を行う
目標 3	従業員の時間外労働時間及び休日労働の合計時間（所定内残業時間含む）を月平均40時間以下とし、有給休暇（有給促進日含む）の取得日数を一人当たり年間10日以上とする。	・有給取得促進日を計画的な取得（全社一斉）として年6日を設定する ・各月時間外労働時間及び休日労働時間、年休取得の状況を把握し、実態を四半期毎に社内公表する ・作業所の異動時休暇についての取り組みについて、社内広報等を活用した周知・啓発を実施する

計画期間：2025年4月1日～2030年3月31日までの5年間

育児・介護休業及び短時間勤務制度の利用状況

当社における育児・介護休業及び短時間勤務制度の利用状況は以下のとおりです。また、当社では、育児や介護等のライフイベントを理由に退職した従業員が、正社員として復帰できる再雇用制度を設けています。

2025年3月期実績	取得者数（取得率）	取得後の復帰率
育児休業（最大2歳まで）	女性2名（100%）／男性7名（87.5%）	100%
育児休業・配偶者出産休暇・育児目的休暇	女性（100%）／男性（100%）	—
育児のための短時間勤務（中学校入学まで）	9名	—
介護休業（通算1年以内）	2名	100%
介護のための短時間勤務（最大3年）	0名	—

従業員エンゲージメントの向上

当社では、持続的な成長に向けて、従業員エンゲージメントを高めていくことが重要であると考えており、2024年度よりエンゲージメント調査を実施しています。エンゲージメントスコアは業務執行取締役と執行役員の報酬の一部に反映されるとともに、分析結果はマネジメント層にフィードバックされており、経営層と各部門が連携し、エンゲージメントの向上に向けた取り組みを推進しています。今後も定期的にモニタリングを実施し、魅力ある職場環境の整備や働きがいの向上に努めていきます。

社内表彰制度

年齢を問わず、すべての従業員が前向きに職務に取り組むことができる職場づくりを目指すため、当社には、1年に1度、組織や部門を問わずに優秀な成績を収めたプロジェクトや個人を表彰する制度があります。制度には、入社3年目までの若手従業員を対象とした賞も設けています。

社内提案制度

従業員の自由な発想やアイデアを、業務改善や生産性向上、技術力向上といったかたちで当社の成長・発展につなげることを目的に社内提案制度を導入しています。提案内容は月1回の審査会で審議して結果を速やかに全従業員に公表し、職場の活性化を図っています。

人材育成

当社は、中長期経営計画において、「働きがいの向上」「人材育成の加速」「多様な人材の活躍推進」を通じて、飛躍的な成長を支える人材基盤のさらなる強化・拡充を図ることを人材戦略としています。



人材育成の方針

当社は、「人」こそが企業価値向上の重要な基盤であるとの考えのもと、組織目標達成に貢献できる人材を育成するため、人材マネジメント計画を策定し、1年を通じて全従業員への研修を実施しています。また、若手従業員に特化した研修や資格取得促進策の整備等により早期戦力化、能力の底上げを図る体制を整えています。職責／階層別に求められる「能力・意欲・スキル」を明確にしたプログラムで人材マネジメント計画を策定し、実効性の高い効果的な教育システムを構築しています。

人材マネジメント計画

職責／階層別	主な取り組み
全階層	Eラーニング(各階層に求められる「能力・意欲・スキルの向上」「人間力強化・拡充」)
入社1～3年目	施工管理に必要な能力・スキルの向上を促す研修、外部機関が実施する施工管理講座
入社3～5年目	施工図実習、AutoCAD講習
入社4～10年目	施工管理に必要な能力・スキル向上を促す研修
入社10年未満	能力・意欲・スキル向上を促す対面型による研修
入社10年以上	現場組織づくりのマネジメント、業務遂行、対人関係力の研修
執行役員・管理職	DX・マーケット戦略・人材育成・組織マネジメント等をテーマに実施
昇格	基幹職候補者研修、監督職候補者研修、管理職候補者研修
その他	新入社員研修(導入時、入社6ヶ月、1年、1年6ヶ月、2年、2年6ヶ月の全6回)、営業力強化プログラム・スキル向上講座、法定資格取得支援(一級建築士・一級建築施工管理技士 他)、労務管理講座、ダイバーシティ関連講座

法定資格取得支援

従業員の法定資格の取得をサポートするため、外部講習会や通信教育の受講費用の一部助成及び、特定の法定資格を取得した場合の奨励金支給を行っています。

取得・更新に係る費用の助成



奨励金

Dサポーターの取り組み

新入社員と若手、中堅社員が複数の小グループをつくり、電話での相談や面談、イベント交流を通じて新入社員の人間関係の構築や社内でのコミュニケーションを促進することで、新入社員の定着と成長をサポートしています。

ダイバーシティ

企業が持続的な成長を続けていくためには活力ある組織づくりが不可欠です。当社では、多様な人材が活躍し、一人ひとりが充実した職場生活を送ることができる環境づくりに取り組んでいます。

「えるぼし」認定を取得

5つの基準「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」のうち、4項目の基準を満たし、『えるぼし認定(2段階目)』を取得しました。



女性活躍に向けたこれまでの取り組み

- ダイバーシティ分科会の発足
- ダイバーシティ相談窓口の設置
- 女性管理職、女性現場作業員、育児短時間勤務者へのインタビューや座談会を実施し、社内へ発信
- 一般社団法人日本建設業連合会「けんせつ小町委員会」参加*
- 女性の活躍推進に関する行動計画の策定
- 女性が働きやすい作業所環境づくり

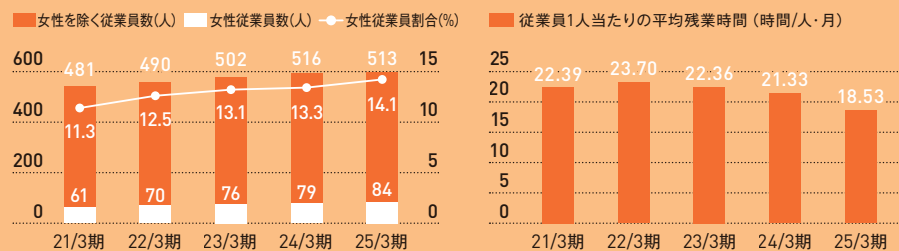


*「けんせつ小町」とは、建設業で活躍する女性技能者や技術者の愛称で、女性の活躍推進を応援するためにさまざまな取り組みを行っています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

女性活躍推進法に基づき2021年4月～2026年3月を対象期間とした行動計画を策定し、女性が個性と能力を十分に発揮するとともに、仕事と生活のバランスが取れた従業員全員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

目標 1 労働者に占める女性割合15%を目標とし実施する	実施時期 2021年4月～	取り組み内容 ・新卒・キャリア採用者に占める女性割合を増やすため、インターンシップへの誘導や学校や取引先等との連携を強化する ・継続就業を増やすため、女性が働きやすい環境整備を継続して改善する
	実施時期 2023年4月～	取り組み内容 ・キャリアアップに向けた研修を強化する
目標 2 労働者の一月当たり平均残業時間（所定内残業時間含む）40時間以下を継続し実施する	実施時期 2021年4月～	取り組み内容 ・週1回以上のノー残業デーを継続・実施する ・有給休暇を取得する企業風土を高め、部門長を含む従業員全員の意識付けを促すため、有給休暇促進日（5日）の取得状況を社内掲示し、周知する ・従業員及び所属長に対する総労働時間短縮の取り組みへの意識啓発の一つとして、「所定外勤務時間の少ない方」と「所定外勤務時間の多い方」の状況を社内掲示する
	実施時期 2024年4月～	取り組み内容 ・組織全体・部署毎の数値目標を管理・指導徹底する目的の一つとして、「時間外管理表」等の状況を週1回更新し所属長へ共有する



男女間の賃金格差

建設業は労働者に占める女性の割合が他の産業に比べ低く、管理職に占める女性労働者の割合も高いとは言えません。当社の傾向も同様であり、このことが男女の賃金の差につながっています。労働者に占める女性の割合を増やすとともにキャリアアップをサポートすることで、男女の賃金の差の解消に取り組んでいます。

労働者の男女の賃金差異(単体) 2025年3月期

全労働者	77.7%
正規雇用労働者	77.4%
パート・有期雇用労働者	74.9%

その他の取り組み

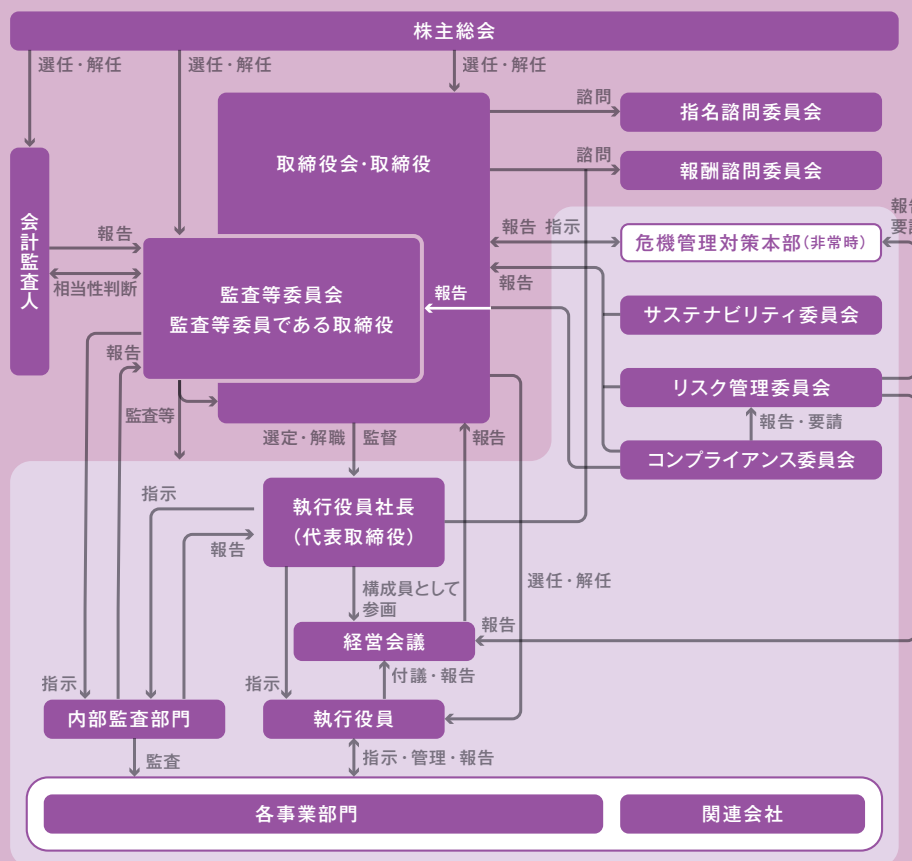
シニア人材の活躍支援	定年退職後も働くことを希望する従業員のために継続雇用制度を整備し、豊富な知識・経験を引き続き職場で発揮できる環境を整えています。
障がい者雇用の推進	10年以上にわたり、障がい者の法定雇用率を継続的に達成し、誰もが働きやすい職場環境を整えています。
グローバル人材の採用	新卒採用、経験者採用双方において、外国籍人材の採用を実施しています。
ダイバーシティの尊重	多様性を尊重し、性別や、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、さまざまなバックグラウンドを持つ人材がその能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努めています。

Governance

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼され、必要とされ続ける企業であるために、経営の透明性、健全性の維持と企業価値のさらなる向上を達成し、「経営理念」に基づく顧客満足の獲得と収益力の向上、「大末建設グループ行動規範」に基づく経営を行うことによって、すべての役職員が高い倫理観をもって経営・企業活動に邁進することが、経営の重要事項であると考えています。



取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む取締役10名(うち社外取締役5名)で構成されています。毎月1回以上開催され、法令及び定款で定める事項、経営に関する重要事項について審議・決定を行っています。当社は執行役員制度を導入しており、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」、経営会議を「業務執行の審議決定機関」と位置づけています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い経営会議で経営の執行にかかわる特に重要な事項を審議・決定し、業務執行を行っています。

取締役会の実効性評価

毎年、全取締役に對し無記名のアンケートを実施し、その結果を基にした独立社外取締役連絡会での議論を経て、取締役会で全体の分析、評価を行っています。2024年度の評価としては、取締役会と経営会議の役割・機能整理、内部統制システムの定期的な運用・整備体制の見直し等についてさらに議論を深めていく必要があるものの、実効性が確保されていることが確認されました。今後も、取締役会の実効性をより向上させるべく継続的な改善に取り組んでいきます。

評価方法の概要

評価対象期間	2024年1月～12月
評価方法	全取締役(10名)による自己評価(5段階評価)
評価項目	全29項目(取締役会の構成、運営、支援体制等)

経営会議

経営会議は、業務執行の取締役4名を含む執行役員10名で構成され、経営の執行に関する特に重要な事項について審議・決定を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名で構成されています。定期的な開催に加え、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施しています。また、監査等委員以外の取締役、執行役員や内部監査部門等との意見・情報交換を通じて、業務監査の実効性向上に努めています。

指名諮問委員会、報酬諮問委員会

指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、代表取締役社長と独立社外取締役4名で構成され、指名諮問委員会は取締役及び執行役員の人事等に関する事項を、報酬諮問委員会は取締役及び執行役員の報酬等に関する事項を審議しています。取締役会の諮問機関として決定プロセスの透明性・客観性、役員の報酬体系・水準の妥当性を確保しています。

内部監査

社内及びグループ会社に対する定期的な内部監査の実施と指摘事項に対する是正状況の評価を通じて内部統制の有効性を監視し評価・改善を図っています。

役員報酬

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、固定報酬の額は報酬諮問委員会での答申に基づき、取締役会で決定しています。

業績連動報酬は、金銭報酬と株式報酬で構成され、金銭報酬は短期でのインセンティブを目的に、単年度の会社業績(連結営業利益)に連動する仕組みとしています。また、株式報酬は中長期でのインセンティブを目的に、企業価値向上(株価関連指標、及び中長期の会社業績指標(連結営業利益)、非財務指標(従業員エンゲージメント))に連動する仕組みとしています。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は全額固定報酬としています。

サクセッションプラン

当社は、持続的な企業価値向上を図るためサクセッションプランを導入し、役員の役割と責任を継承する仕組みを担保するとともに、次世代の経営執行を担う人材の候補者群を形成し、その計画的な育成に努めています。

後継者候補の育成・選抜に当たっては、役員として求められる人材像を具体化し、評価・育成指標を明確化することで、オープンで公正なものとなるよう取り組んでいます。

コンプライアンス

基本方針と体制

当社は、コンプライアンスの実行を経営や事業に関わる重要課題と認識し、法令や社会倫理及び行動規範等の遵守を図るとともに、公正で明朗な事業運営に努め、よき企業市民を目指すことを追求するという方針のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。また、コンプライアンスを適切に実行していくために、コンプライアンスに係る重要事項を審議するコンプライアンス委員会と、コンプライアンス意識の向上を図るコンプライアンスリーダー会を設置しています。

コンプライアンス意識の向上

取締役に対するコンプライアンス研修を実施し情報の最新化や意識の浸透を図るとともに、従業員に対し、社内研修でのコンプライアンス教育を実施し教育・啓発を行っています。加えて、作業現場を含む全部門で、毎月コンプライアンスに関するさまざまなテーマでディスカッションを行うことを通じてコンプライアンスの浸透を図っています。

内部通報窓口制度

契約社員や派遣社員を含む、当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を設置し、コンプライアンスに関する通報・相談を受け付け、必要な措置を講ずる体制を整えています。社内では内部監査部門が、社外では外部の第三者機関が通報の窓口となっており、通報者に対する保護体制を整え、相談しやすい環境づくりを行っています。

ハラスメントの防止

ハラスメント防止に関する基本方針を整備するとともに、パワーハラスメントに対する防止規程を策定し運用しています。また、研修等を通じ、従業員の尊厳を傷つけたり職場の秩序や業務の遂行を害する行為の防止に向けた啓発を行っています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との関わりを一切持たないために、新規取引先に対するチェックシートでの審査や従業員の教育に努めることでチェック体制を強化しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方と推進体制

当社グループは、事業活動や業績に大きな影響を及ぼすリスクを予防し、発生したリスクに対し迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としたリスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会では、リスクを未然に防止する体制・方針の整備に努めるとともに、重大なリスクが発生または顕在化した際には、その対策を講じることで被害の極小化と再発防止に取り組んでいます。

また、気候変動関連リスクを含むサステナビリティ関連リスクは、サステナビリティ委員会で特定・評価され、対応策の審議・検討や進捗状況のモニタリングがなされています。

事業継続計画（BCP）

大規模災害の発生の際に、自社の被害を軽減し、早期に重要な業務を再開させるとともに、取引先や地域社会、行政機関と連携して地域・取引先への被害の最小化や被害の拡大防止に貢献するために、事業継続計画及び危機管理マニュアルを策定しています。

また、各事業所において、防災備蓄品の整備や、避難訓練、安否確認訓練等を実施しています。

情報セキュリティ

当社は、重要度の高い書類やサーバー等の情報資産を改ざん、破壊、漏洩等から保護・管理するために、情報セキュリティ規程を策定し運用しています。また、情報システムに対する有効性及び信頼性を担保することを目的に、情報システムに関する開発や運用等の方針及び手続きについて、情報システム管理規程を定めています。

取締役会と監査等委員会の多様性

氏名	役職名	性別	社外	独立性 (社外のみ)	当社が期待する知見・経験*					
					企業 経営	財務 会計	法務 コンプライアンス	DX IT	営業	技術
村尾 和 則	代表取締役社長 執行役員社長	男性			●			●	●	●
片岡 基 宏	取締役 常務執行役員	男性			●	●	●	●	●	
鶴 浩 一 郎	取締役 常務執行役員	男性			●				●	●
松田 健 城	取締役 執行役員	男性			●			●	●	●
中庄谷 博規	社外取締役	男性	●		●					●
磯 和 春 美	社外取締役	女性	●	●	●			●	●	
梶原 祐理子	社外取締役	女性	●	●	●			●	●	
前田 延 宏	取締役 監査等委員	男性			●	●	●	●	●	●
安岡 正 晃	社外取締役 監査等委員	男性	●	●	●	●	●		●	
谷 明 典	社外取締役 監査等委員	男性	●	●	●	●	●			

※上記一覧表は、各役員が有するすべての知見や経験を表すものではありません。



取締役紹介

代表取締役社長
執行役員社長

村尾 和則

1988.4 当社入社
 2013.4 当社執行役員
 2015.4 当社大阪本店長兼名古屋支店担当
 2015.6 当社取締役
 2018.4 当社常務執行役員
 2019.4 当社東京本店長
 2020.4 当社代表取締役社長(現任)
 当社執行役員社長(現任)
 2022.4 当社DX推進本部長
 2024.4 当社事業戦略本部長

取締役
常務執行役員

片岡 基宏

1989.4 株式会社三和銀行
 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 2018.5 当社入社 執行役員
 当社経営企画部担当(現任)
 2019.6 当社取締役(現任)
 2020.4 当社監査部担当
 兼新規事業企画部担当(現任)
 2022.4 当社常務執行役員(現任)
 2024.4 当社DXシステム戦略部担当(現任)

取締役
常務執行役員

鶴 浩一郎

1988.4 当社入社
 2013.4 当社執行役員(現任)
 2020.4 当社東京本店長(現任)
 兼営業本部副本部長
 当社取締役(現任)
 2021.6 当社設計部担当(現任)
 2022.4 当社設計部担当(現任)
 2024.4 当社東京不動産事業部担当(現任)
 兼大阪不動産事業部担当(現任)
 2025.4 当社常務執行役員(現任)

取締役
執行役員

松田 健城

1988.4 当社入社
 2020.4 当社執行役員(現任)
 当社東京本店工事部長
 当社DX推進本部DX推進部長
 2022.4 当社大阪本店長(現任)
 2024.4 当社大阪本店長(現任)
 兼事業戦略本部副本部長
 当社取締役(現任)
 2024.6 当社取締役(現任)
 2025.4 当社事業戦略部管掌(現任)



社外取締役

中庄谷 博規

1992.4 旧ミサワホーム株式会社入社
 2020.4 ミサワホーム株式会社技術部長
 2022.4 同社執行役員(現任)
 同社商品・技術開発本部副本部長(現任)
 兼商品・技術開発本部技術部長(現任)
 2022.6 当社社外取締役(現任)



社外取締役

磯和 春美

1988.4 株式会社毎日新聞社入社
 2006.4 同社甲府支局長
 2017.4 同社デジタルメディア局長
 2018.6 同社第二営業本部長
 兼株式会社毎日広告社取締役
 2020.6 同社東京本社代表室長
 2021.6 株式会社神鋼環境ソリューション
 社外取締役
 2022.6 当社社外取締役(現任)
 2023.6 オリエンタル白石株式会社
 社外取締役(現任)



社外取締役

梶原 祐理子

1988.4 日本放送協会入局
 2017.6 同大阪放送局編成部長
 2019.6 同千葉放送局長
 2021.6 同経営委員会事務局専任局長
 2024.6 当社社外取締役(現任)
 株式会社NSD社外取締役(現任)

取締役
監査等委員

前田 延宏

1972.4 当社入社
 2009.4 当社執行役員
 2013.4 当社安全環境品質部担当
 2015.4 当社総務部担当
 2015.6 当社取締役
 2015.10 当社人事部担当
 兼監査部担当
 2016.4 当社常務執行役員
 2018.4 当社専務執行役員
 2020.4 当社執行役員副社長
 当社システム部担当
 2022.6 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役
監査等委員

安岡 正晃

1979.4 株式会社三和銀行
 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 2008.6 株式会社モビット
 (現三井住友カード株式会社)
 代表取締役社長
 2013.6 三菱UFJニコス株式会社常勤監査役
 2015.6 ユニチカ株式会社
 代表取締役専務執行役員
 2020.6 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 (現NCD株式会社) 社外取締役
 2025.6 NCD株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役
監査等委員

谷 明典

2010.12 弁護士登録(現任)
 2011.1 北浜法律事務所入所
 2018.1 同法律事務所パートナー就任
 2019.1 弁護士法人北浜法律事務所
 社員弁護士(現任)
 2022.6 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

ステークホルダーエンゲージメント

顧客満足の向上

受注から引渡し後のアフターメンテナンスに至るすべての過程で、関係部門が連携してお客様をサポートする体制を整備し、お客様のニーズを満たす高品質な建物のご提供に取り組んでいます。また、お客様へのアンケートを通じて、当社に対するご要望、ご意見を真摯に受け止め、全社で情報を共有し改善活動を図ることで、お客様満足の向上を目指しています。

現場見学会

建設について学ぶ学生を中心に、教育機関と連携し、工事中の建設現場の見学会を開催しています。見学会では、普段見ることができない鉄筋や型枠が組まれた状態の建設現場を見てもらうことに加え、建物ができるまでの流れや現場監督の1日の仕事等を説明し、建設業に対する魅力を深めてもらえるよう取り組んでいます。



FC大阪とのパートナーシップ

日本プロサッカーリーグに所属する株式会社F.C.大阪の「スポーツの力を活かして多様な団体をつなぐプラットフォームとなり、地域の中心になる取り組み」に賛同し、同社のトップパートナーとして当社冠試合やサッカー教室等さまざまなイベントを通じた交流を深めています。今後もFC大阪と協力し、地域活性化や社会課題の解決に取り組んでいきます。



協力会社とのパートナーシップ

当社では、品質・安全面で優れた技能を有する協力会社の職長を表彰し、一定の手当を支給する優良職長制度を取り入れています。さらに、当社ホームページ内の「さあ、あなたも職人に」では、建設工事の流れや、工事に携わるさまざまな職種の仕事内容を紹介することで建設業の魅力を広くお伝えするとともに、当社の協力会社である「大親会」会員企業の求人情報を掲載することで人材確保の支援に取り組んでいます。また、「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、公正かつ透明な取引を推進し、信頼関係を深めていくことで協力会社の皆様とのパートナーシップをより強固なものとし、共存共栄を目指していきます。



「さあ、あなたも職人に」



株主及び投資家との関わり

株主や投資家等のステークホルダーに向けて、ホームページで財務データ等の企業情報の開示や、決算短信補足説明資料、株主通信等のIR資料の発行を行っており、2024年より、株式会社QUICK、野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村證券株式会社が共同で行うスポンサード・リサーチ事業（QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチ）によるレポートの公表を開始しました。また、海外の投資家が増加していることを踏まえ、ホームページや株主総会招集通知の英文化、議決権電子行使プラットフォームの利用等にも取り組んでいます。

株主や投資家との対話という観点では、機関投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会の開催や、投資家とのIRミーティングに取り組んでおり、業績や事業内容、中長期的な企業価値向上策等の当社の取り組みについてご説明をしています。

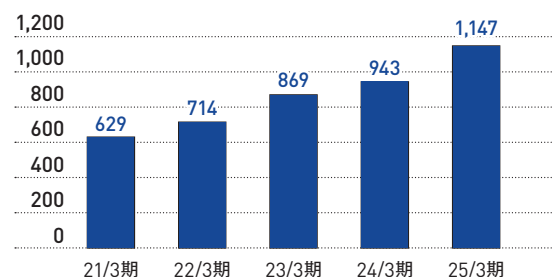


Fin/non-fin data

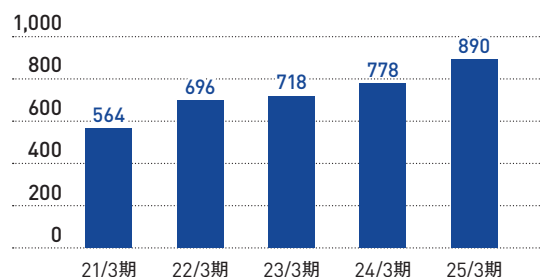
財務データ／非財務データ

財務データ（連結）

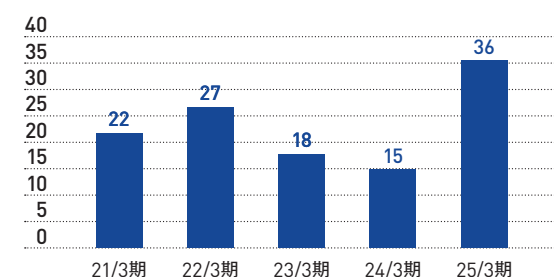
受注高（億円）



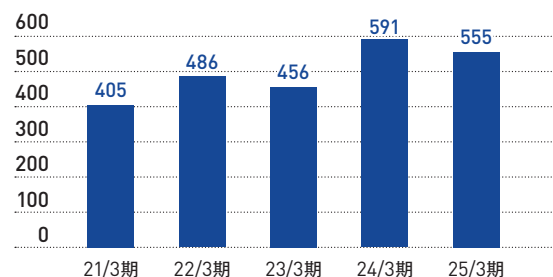
売上高（億円）



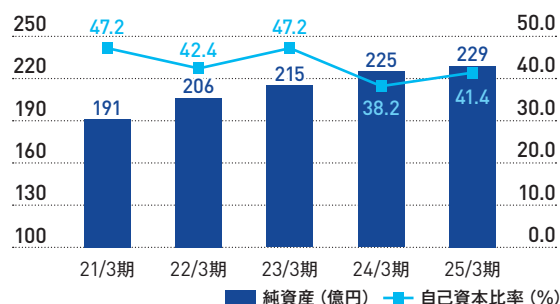
営業利益（億円）



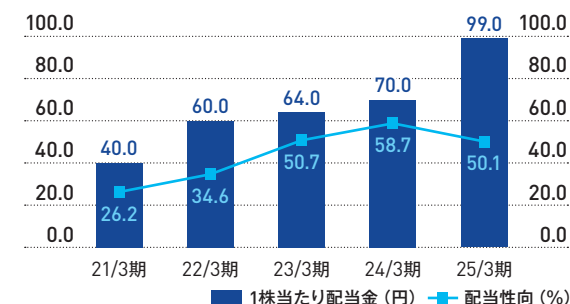
総資産（億円）



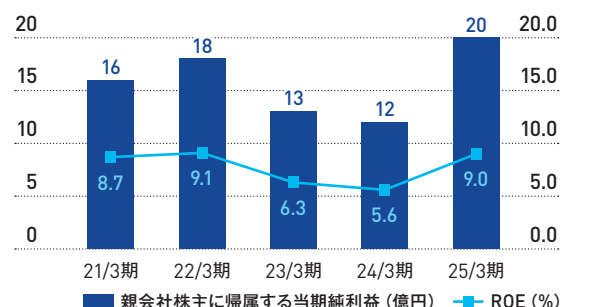
純資産（億円）／自己資本比率（％）



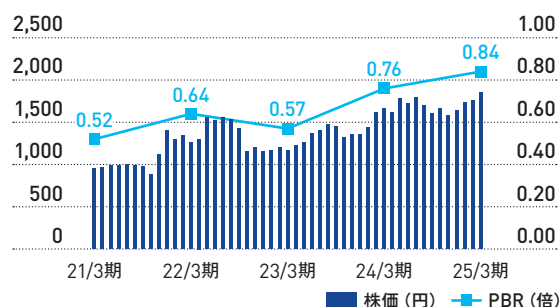
1株当たり配当金（円）／配当性向（％）



親会社株主に帰属する当期純利益（億円）／ROE（％）

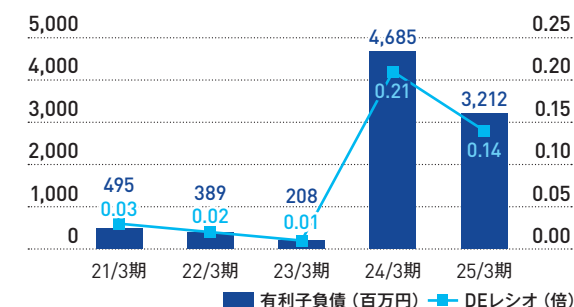


株価（円）／PBR（倍）

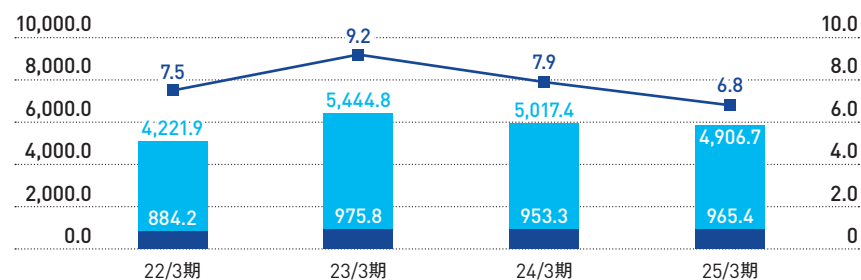
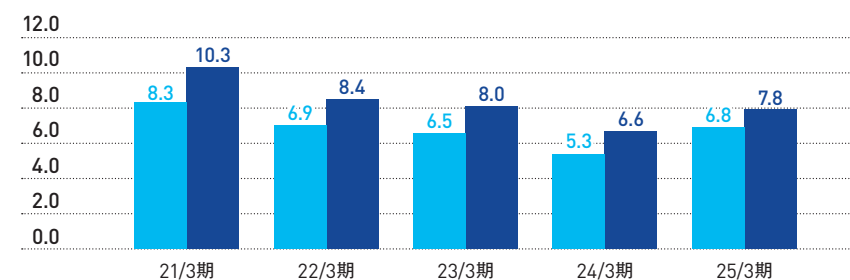


株価は各月末営業日の終値、PBRは各期末時点の株価終値で計算しています。

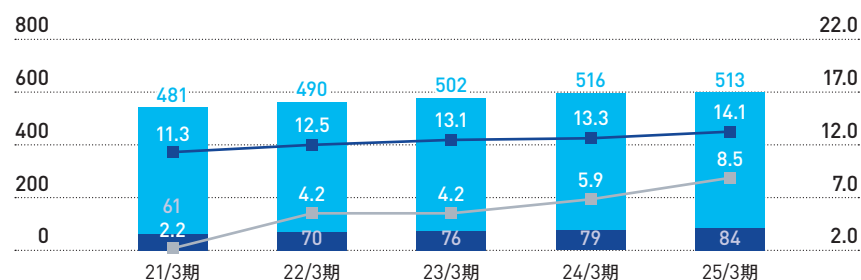
有利子負債（百万円）／DEレシオ（倍）



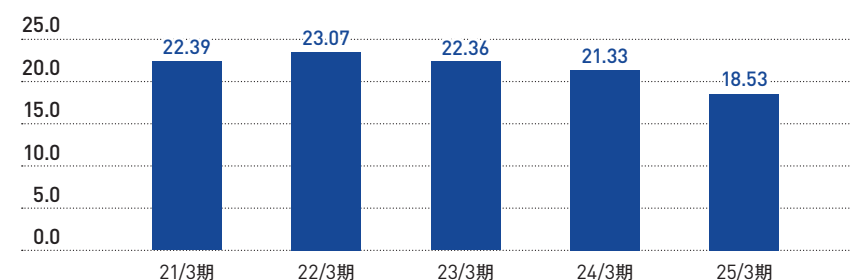
非財務データ (個別)

CO₂排出量 (Scope1・2) Scope1 (t-CO₂) Scope2 (t-CO₂) 排出原単位 (t-CO₂/億円)建設副産物の排出原単位 全作業所 (kg/m³) 引渡済作業所 (kg/m³)

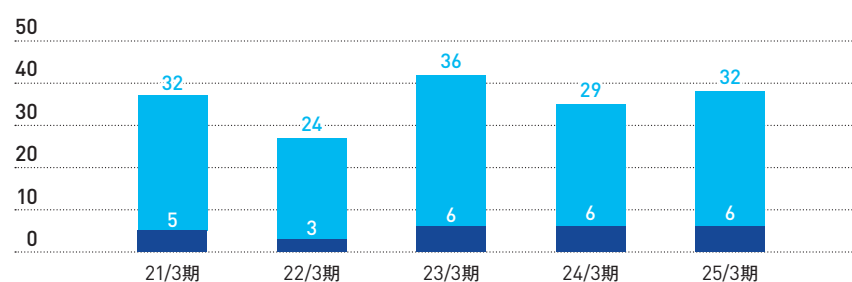
従業員数 女性を除く従業員数(人) 女性従業員数(人) 女性割合(%) 女性管理職(%)



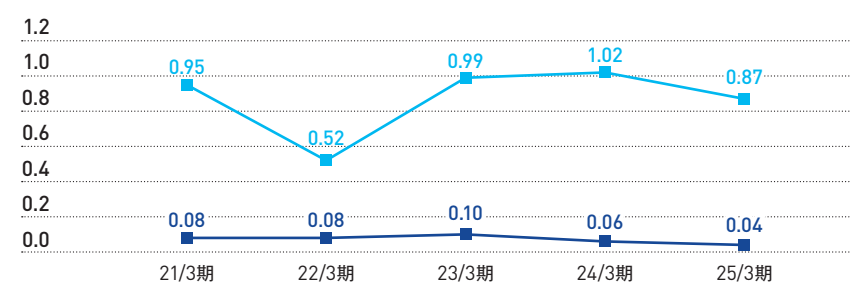
従業員1人当たりの平均残業時間 (時間/人・月)



労働災害発生件数 休業4日未満の労働災害(件) 休業4日以上労働災害(件)



労働災害の度数率・強度率 度数率(休業4日以上) 強度率



財務サマリー（連結）

経営成績	単 位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注高	百万円	62,906	71,453	86,958	94,324	114,727
売上高	百万円	56,490	69,645	71,834	77,815	89,027
営業利益	百万円	2,214	2,708	1,887	1,590	3,695
経常利益	百万円	2,219	2,712	1,939	1,602	3,710
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,603	1,816	1,321	1,235	2,060

財政状態

純資産	百万円	19,114	20,629	21,536	22,551	22,993
総資産	百万円	40,533	48,662	45,625	59,017	55,595
有利子負債	百万円	495	389	208	4,685	3,212

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,091	1,960	4,192	△1,919	△3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7	△122	△516	△2,992	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△706	△535	△1,009	3,701	△2,066

株価指標

1株当たり純資産（BPS）	円	1,822.51	1,968.06	2,055.58	2,190.88	2,200.96
1株当たり当期純利益（EPS）	円	152.83	173.23	126.24	119.20	197.48
1株当たり配当金	円	40.00	60.00	64.00	70.00	99.00
配当性向	%	26.2	34.6	50.7	58.7	50.1

経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）	%	8.7	9.1	6.3	5.6	9.0
自己資本比率	%	47.2	42.4	47.2	38.2	41.4
DEレシオ	倍	0.03	0.02	0.01	0.21	0.14



大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
<https://www.daisue.co.jp/>

